

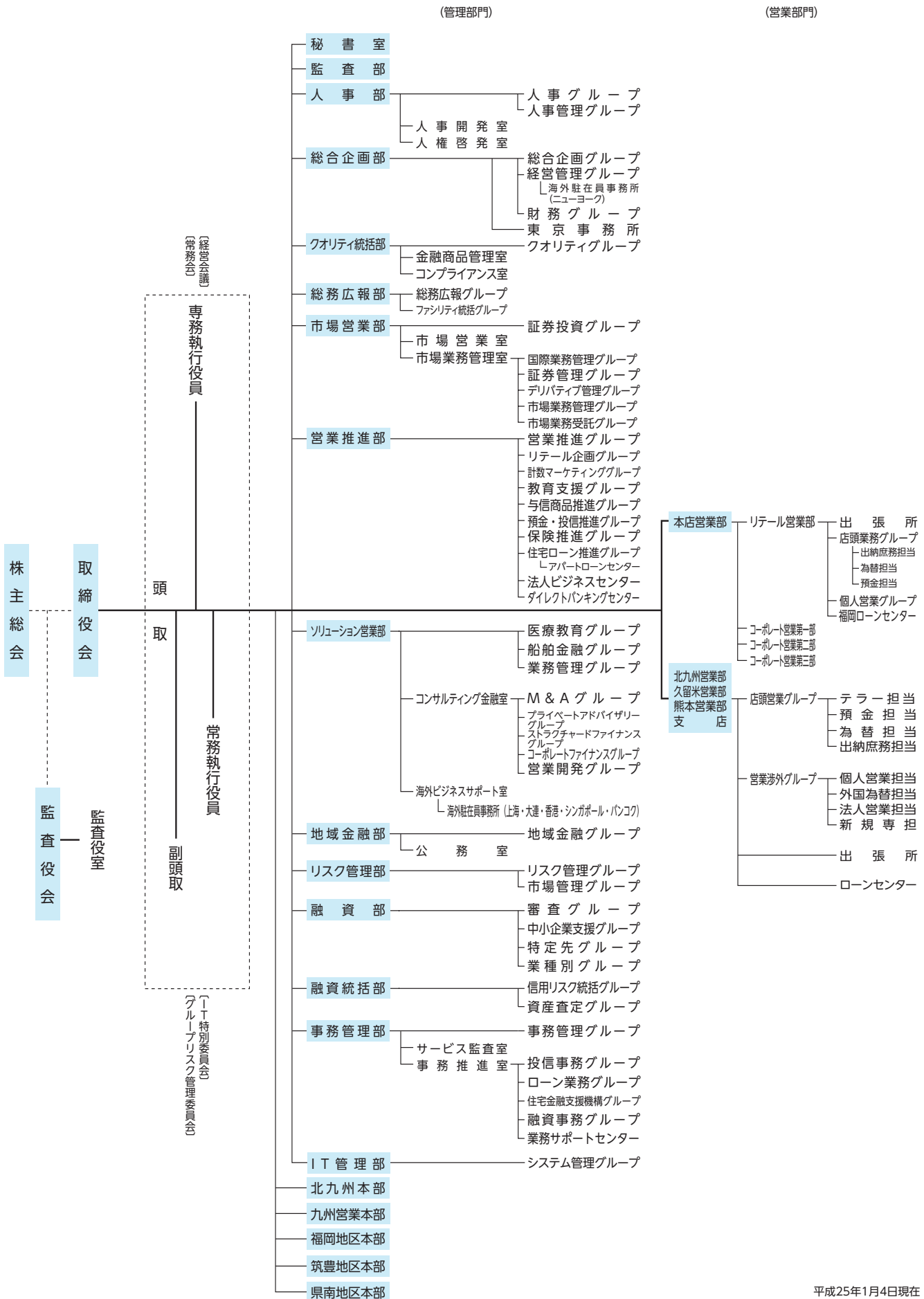
# FUKUOKA BANK

福岡銀行  
財務データ編

## CONTENTS

組織図	73
役員	74
株式の状況	75
<b>連結情報</b>	
事業の概況	76
主要な経営指標等の推移	77
中間連結財務諸表	78
リスク管理債権	85
セグメント情報等	85
<b>単体情報</b>	
主要な経営指標等の推移	86
中間財務諸表	87
損益の状況	91
預金	94
貸出金等	95
有価証券	97
信託業務	98
不良債権、引当等	99
時価等情報	100
<b>資産査定等報告書</b>	105
<b>自己資本の充実の状況等について</b>	106

組織図



## 役員

取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	たに 谷	まさ 正	あき 明	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	しば 柴	と 戸	たか 隆	しげ 成	
取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	よし 吉	かい 戒	たかし 孝	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	さくら 櫻	い 井	ふみ 文	お 夫	
取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務、北九州代表）	ふる 古	むら 村	し 至	ろう 朗	取締役常務執行役員	あお 青	やぎ 柳	まさ 雅	ゆき 之
取締役常務執行役員（福岡地区本部長）	やま 山	かわ 川	せい 正	おう 翁	取締役常務執行役員（九州営業本部長）	ふく 福	だ 田	さとし 知	
取締役常務執行役員	よし 吉	だ 田	やす 泰	ひこ 彦	取締役常務執行役員（北九州本部長）	しら 白	かわ 川	ゆう 祐	し 治
取締役常務執行役員	もり 森	かわ 川	やす 康	あき 朗	取締役（社外）	やす 安	だ 田	りゅう 隆	し 二
取締役（社外）	たか 高	はし 橋	ひで 秀	あき 明	常務執行役員	ひろ 廣	た 田	よし 喜	ひろ 大
執行役員	にし 西	つま 妻	やす 安	はる 治	執行役員（地域金融部長）	たけ 竹	だ 田	のぶ 伸	たけ 剛
執行役員（本店営業部長）	あら 荒	き 木	えい 英	し 二	執行役員（県南地区本部長）	いな 稲	なが 永	たつ 辰	お 夫
執行役員（筑豊地区本部長）	きた 北	はら 原	しげ 繁	み 美	執行役員（営業推進部長）	よこ 横	た 田	こう 浩	し 二
執行役員	にし 西	むら 村	みち 道	あき 明	執行役員（黒崎支店長）	かわ 川	なみ 波	ひろし 弘	
監査役（常勤）	は 土	ぶ 生	きよ 清	ふみ 文	監査役（社外）	なが 長	お 尾	つぐ 亜	お 夫
監査役（社外）	ぬき 貫	まさ 正	よし 義	監査役（社外）	すぎ 杉	もと 本	ふみ 文	ひで 秀	

(注) 取締役のうち、安田隆二および高橋秀明は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。  
監査役のうち、長尾亜夫、貫正義および杉本文秀は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

## 株式の状況

(平成24年9月30日現在)

## 1. 株式数

発行可能株式総数…………… 1,800,000千株  
 発行済株式の総数…………… 739,952千株

## 2. 当中間期末株主数

…………… 1名

## 3. 大株主

(単位：千株、%)

株主名	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

## 4. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	739,952	—	—	—	739,952	842
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

## 事業の概況

当中間連結会計期間の我が国経済は、復興関連需要などから国内需要は底堅く推移しましたが、海外経済の減速した状態がやや強まるなか、輸出、生産が弱めの動きとなるなど、景気は持ち直しの動きに足踏みが見られました。

金融面では、欧州債務問題の長期化や海外経済の先行きに対する不透明感を反映して円相場が1ドル80円台を割り込んで推移したほか、日経平均株価も9,000円を挟んだ動きが続くなど期を通じて低位で推移しました。長期金利の指標となる10年物国債の利回りは、低調な株価動向を受け0.8%前後で推移しました。

このような経済環境のもと、当行グループは、第三次中期経営計画「ABCプラン」における4つの基本方針「お客様とのリレーション強化」、「生産性の劇的な向上」、「FFGカルチャーの浸透」および「安定収益資産の積上げ」に基づき、「質・量ともにトップクラスの地域金融グループ」を目指して各種施策に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の主要損益につきましては、連結経常収益は、株式売却益の増加等により、前年同期比44億7千8百万円増加し、977億2千9百万円となりました。連結経常費用は、保有有価証券の減損処理等により、前年同期比13億3千7百万円増加し、671億6千4百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前年同期比31億4千2百万円増加し、305億6千5百万円、連結中間純利益につきましては、前年同期比41億6百万円増加し、192億8千5百万円となりました。

次に主要勘定残高につきましては、預金・譲渡性預金は、個人・法人預金ともに増加しました結果、前年同期末比2,618億円増加し、7兆9,437億円となりました。

貸出金は、個人・法人貸出金ともに増加しました結果、前年同期末比2,657億円増加し、6兆8,224億円となりました。有価証券は、安全性と収益性の両面に留意して投資の多様化を図りました結果、前年同期末比1,453億円減少し、1兆7,967億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成22年度	平成23年度
連結経常収益	百万円	88,765	93,251	97,729	185,601	190,289
うち連結信託報酬	百万円	—	—	—	1	1
連結経常利益	百万円	24,682	27,423	30,565	48,042	49,675
連結中間純利益	百万円	14,225	15,179	19,285	—	—
連結当期純利益	百万円	—	—	—	26,845	21,849
連結中間包括利益	百万円	20,201	23,531	25,570	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	22,760	41,332
連結純資産額	百万円	510,753	502,263	532,583	484,741	514,057
連結総資産額	百万円	8,973,598	9,255,945	9,643,385	9,415,629	10,044,278
1株当たり純資産額	円	620.19	607.36	646.51	584.49	622.08
1株当たり中間純利益金額	円	19.22	20.51	26.06	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	36.28	29.52
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.11	4.85	4.96	4.59	4.58
連結自己資本比率 (国内基準)	%	12.74	13.20	12.79	12.80	12.70
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	19,395	▲349,071	▲362,835	457,321	▲205,414
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲396,465	36,229	188,417	▲475,572	9,212
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,982	▲1,009	▲7,044	2,911	▲12,015
現金および現金同等物の 中間期末残高	百万円	214,791	258,611	185,374	—	—
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	572,543	364,310
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	4,682 〔1,294〕	4,553 〔1,313〕	4,714 〔1,385〕	4,521 〔1,313〕	4,431 〔1,333〕
信託財産額	百万円	380	352	347	356	351

- (注) 1. 当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、84ページの(1株当たり情報)に記載しております。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。  
 4. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末少数株主持分を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。  
 6. 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。  
 7. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。  
 8. 平成22年度中間期の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

※ここに掲載しております中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結財務諸表

科 目	平成23年度中間期 金 額	平成24年度中間期 金 額
<b>[資産の部]</b>		
現金預け金※8	267,037	197,403
コールローンおよび買入手形	4,269	102,770
債券貸借取引支払保証金	90,503	—
買入金銭債権	63,613	45,899
特定取引資産	2,425	2,118
金銭の信託	—	2,000
有価証券※1,2,8,14	1,942,158	1,796,765
貸出金※3,4,5,6,7,8,9	6,556,664	6,822,403
外国為替※7	8,502	5,145
その他資産※8	97,406	86,506
有形固定資産※10,11	142,100	143,636
無形固定資産	5,955	6,283
繰延税金資産	44,657	31,423
支払承諾見返	146,270	525,515
貸倒引当金	▲115,618	▲124,487
<b>資産の部合計</b>	<b>9,255,945</b>	<b>9,643,385</b>
<b>[負債の部]</b>		
預金※8	7,365,022	7,724,129
譲渡性預金	316,828	219,603
コールマネーおよび売渡手形	32,249	40,343
債券貸借取引受入担保金※8	40,661	70,680
特定取引負債	—	0
借入金※8,12	610,528	300,828
外国為替	1,205	788
社債※13	115,232	97,427
その他負債	88,077	97,623
退職給付引当金	605	995
利息返還損失引当金	1,089	1,078
睡眠預金払戻損失引当金	2,981	3,104
その他の偶発損失引当金	991	1,129
特別法上の引当金	—	17
再評価に係る繰延税金負債※10	31,937	27,536
支払承諾	146,270	525,515
<b>負債の部合計</b>	<b>8,753,682</b>	<b>9,110,801</b>
<b>[純資産の部]</b>		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,587	60,587
利益剰余金	238,687	253,766
<b>株主資本合計</b>	<b>381,605</b>	<b>396,683</b>
その他有価証券評価差額金	35,654	49,763
繰延ヘッジ損益	▲13,832	▲17,405
土地再評価差額金※10	45,993	49,348
その他の包括利益累計額合計	67,814	81,706
少数株主持分	52,843	54,192
<b>純資産の部合計</b>	<b>502,263</b>	<b>532,583</b>
<b>負債および純資産の部合計</b>	<b>9,255,945</b>	<b>9,643,385</b>

科 目	平成23年度中間期 金 額	平成24年度中間期 金 額
<b>経常収益</b>	<b>93,251</b>	<b>97,729</b>
資金運用収益	67,278	64,464
(うち貸出金利息)	(53,793)	(52,237)
(うち有価証券利息配当金)	(12,194)	(10,982)
役員取引等収益	15,166	16,009
特定取引収益	127	237
その他業務収益	9,669	9,404
その他経常収益※1	1,010	7,613
<b>経常費用</b>	<b>65,827</b>	<b>67,164</b>
資金調達費用	10,537	9,605
(うち預金利息)	(2,528)	(2,119)
役員取引等費用	5,896	5,973
その他業務費用	431	10
営業経費	39,652	39,001
その他経常費用※2	9,308	12,573
<b>経常利益</b>	<b>27,423</b>	<b>30,565</b>
<b>特別利益</b>	<b>21</b>	<b>2,971</b>
固定資産処分益	21	—
負ののれん発生益	—	2,969
金融商品取引責任準備金取崩額	—	1
<b>特別損失</b>	<b>336</b>	<b>614</b>
固定資産処分損	45	52
減損損失	291	51
段階取得に係る差損	—	511
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>27,107</b>	<b>32,921</b>
法人税、住民税および事業税	545	13,460
法人税等調整額	10,025	▲1,026
<b>法人税等合計</b>	<b>10,571</b>	<b>12,433</b>
<b>少数株主損益調整前中間純利益</b>	<b>16,536</b>	<b>20,488</b>
<b>少数株主利益</b>	<b>1,356</b>	<b>1,202</b>
<b>中間純利益</b>	<b>15,179</b>	<b>19,285</b>

科 目	平成23年度中間期 金 額	平成24年度中間期 金 額
少数株主損益調整前中間純利益	16,536	20,488
その他の包括利益	6,994	5,082
その他有価証券評価差額金	13,671	8,173
繰延ヘッジ損益	▲6,678	▲3,104
持分法適用会社に対する持分相当額	1	13
<b>中間包括利益</b>	<b>23,531</b>	<b>25,570</b>
親会社株主に係る中間包括利益	22,173	24,369
少数株主に係る中間包括利益	1,357	1,201

中間連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書			(単位：百万円)		
科 目	平成23年度中間期 金 額	平成24年度中間期 金 額	科 目	平成23年度中間期 金 額	平成24年度中間期 金 額
株 主 資 本			その他の包括利益累計額合計		
資 本 金			当 期 首 残 高	61,079	76,622
当 期 首 残 高	82,329	82,329	当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額			株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,735	5,084
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	当 中 間 期 変 動 額 合 計	6,735	5,084
当 中 間 期 末 残 高	82,329	82,329	当 中 間 期 末 残 高	67,814	81,706
資 本 剰 余 金			少 数 株 主 持 分		
当 期 首 残 高	60,587	60,587	当 期 首 残 高	52,241	53,747
当 中 間 期 変 動 額			当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	602	445
当 中 間 期 末 残 高	60,587	60,587	当 中 間 期 変 動 額 合 計	602	445
利 益 剰 余 金			当 中 間 期 末 残 高	52,843	54,192
当 期 首 残 高	228,504	240,771	純 資 産 合 計		
当 中 間 期 変 動 額			当 期 首 残 高	484,741	514,057
剰 余 金 の 配 当	▲5,253	▲6,289	当 中 間 期 変 動 額		
中 間 純 利 益	15,179	19,285	剰 余 金 の 配 当	▲5,253	▲6,289
土地再評価差額金の取崩	257	—	中 間 純 利 益	15,179	19,285
当 中 間 期 変 動 額 合 計	10,183	12,995	土地再評価差額金の取崩	257	—
当 中 間 期 末 残 高	238,687	253,766	株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	7,338	5,529
株 主 資 本 合 計			当 中 間 期 変 動 額 合 計	17,521	18,525
当 期 首 残 高	371,421	383,688	当 中 間 期 末 残 高	502,263	532,583
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	▲5,253	▲6,289			
中 間 純 利 益	15,179	19,285			
土地再評価差額金の取崩	257	—			
当 中 間 期 変 動 額 合 計	10,183	12,995			
当 中 間 期 末 残 高	381,605	396,683			
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金					
当 期 首 残 高	21,982	41,574			
当 中 間 期 変 動 額					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	13,671	8,188			
当 中 間 期 変 動 額 合 計	13,671	8,188			
当 中 間 期 末 残 高	35,654	49,763			
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益					
当 期 首 残 高	▲7,154	▲14,300			
当 中 間 期 変 動 額					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲6,678	▲3,104			
当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲6,678	▲3,104			
当 中 間 期 末 残 高	▲13,832	▲17,405			
土 地 再 評 価 差 額 金					
当 期 首 残 高	46,251	49,348			
当 中 間 期 変 動 額					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲257	—			
当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲257	—			
当 中 間 期 末 残 高	45,993	49,348			



中間連結財務諸表

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		平成24年度中間期 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
	金額		金額	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間純利益	27,107		32,921	
減価償却費	3,033		2,864	
減損損失	291		51	
負のれん発生益	—		▲2,969	
持分法による投資損益(▲は益)	81		0	
貸倒引当金の増減(▲)	3,784		3,906	
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	28		21	
利息返還損失引当金の増減額(▲は減少)	9		▲4	
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)	▲417		▲597	
その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)	188		▲103	
資金運用収益	▲67,278		▲64,464	
資金調達費用	10,537		9,605	
有価証券関係損益(▲)	▲3,236		▲7,041	
為替差損益(▲は益)	▲3,943		▲1,550	
固定資産処分損益(▲は益)	24		52	
特定取引資産の純増(▲)減	3,904		764	
特定取引負債の純増減(▲)	▲1		0	
貸出金の純増(▲)減	▲198,237		▲153,713	
預金の純増減(▲)	▲94,996		42,468	
譲渡性預金の純増減(▲)	▲12,202		▲63,004	
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	▲113,961		▲440,687	
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	▲2,545		▲2,263	
コールローン等の純増(▲)減	64,705		129,095	
債券貸借取引支払保証金の純増(▲)減	▲41,864		84,675	
コールマネー等の純増減(▲)	▲193		▲1,721	
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	16,512		10,581	
外国為替(資産)の純増(▲)減	▲1,163		2,204	
外国為替(負債)の純増減(▲)	834		61	
資金運用による収入	68,175		65,622	
資金調達による支出	▲10,369		▲9,417	
その他の	2,894		578	
小計	▲348,296		▲362,064	
法人税等の還付額	42		—	
法人税等の支払額	▲817		▲770	
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲349,071		▲362,835	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出	▲239,446		▲93,962	
有価証券の売却による収入	153,565		246,393	
有価証券の償還による収入	125,597		40,801	
有形固定資産の取得による支出	▲2,568		▲3,429	
有形固定資産の売却による収入	333		32	
無形固定資産の取得による支出	▲1,252		▲1,419	
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,229		188,417	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
劣後特約付借入れによる収入	35,000		—	
劣後特約付社債の償還による支出	▲30,000		—	
配当金の支払額	▲5,253		▲6,289	
少数株主への配当金の支払額	▲755		▲755	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲1,009		▲7,044	
現金および現金同等物に係る換算差額	▲81		▲46	
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	▲313,931		▲181,509	
現金および現金同等物の期首残高	572,543		364,310	
株式交換に伴う現金および現金同等物の増加額	—		2,574	
現金および現金同等物の中間期末残高※1	258,611		185,374	

中間連結財務諸表

(平成24年度中間期)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社15社  
(連結の範囲の変更)  
前連結会計年度まで当行の持分法適用関連会社であったふくおか証券株式会社は、当行の完全子会社となったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社  
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社1社  
・成長企業応援投資事業有限責任組合  
(持分法適用の範囲の変更)  
前連結会計年度まで当行の持分法適用関連会社であったふくおか証券株式会社は、当行の完全子会社となったことから、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社  
該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社  
該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
7月25日 2社  
9月末日 10社  
12月末日 3社
- (2) 12月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。  
中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準  
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。  
特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。  
また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準および評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、その他の有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法  
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法  
①有形固定資産（リース資産を除く）  
当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 3年～50年  
そ の 他 2年～20年  
連結子会社の有形固定資産については、主として当行と同様の処理を行っております。  
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)  
当行および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。  
なお、これによる当中間連結会計期間の経常利益および税金等調整前中間利益に与える影響は軽微であります。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上

しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は35,506百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当行は、当中間連結会計期間末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として中間連結貸借対照表の「その他資産」に計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務  
発生年度に全額を処理。

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理。

(7) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ふくおか証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項および金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(11) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行および連結子会社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の処理方法

当行および国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(16) 連結納税制度の適用

当中間連結会計期間より、当行および一部の国内連結子会社は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

中間連結財務諸表

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1 非連結子会社および関連会社の株式または出資金の総額  
出資金 65百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
158,319百万円  
無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券および現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。  
（再）担保に差し入れている有価証券 351,441百万円  
当中間連結会計期間末に当該処分を  
せずに所有している有価証券 10,373百万円
- ※3 貸出金のうち破綻先債権額および延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 5,848百万円  
延滞債権額 143,984百万円  
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3ヵ月以上延滞債権額 278百万円  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 40,796百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 190,907百万円  
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除後の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
42,177百万円
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
現金預け金 2,440百万円  
有価証券 851,609  
貸出金 109,630  
その他資産 97  
計 963,776  
担保資産に対応する債務  
預金 13,481  
債券貸借取引受入担保金 70,680  
借入金 165,386  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。  
有価証券 108,672百万円  
その他資産 12百万円  
関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。  
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
保証金 1,856百万円  
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。
- ※9 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
融資未実行残高 2,757,504百万円  
うち原契約期間が1年以内のもの  
（または任意の時期に無条件で取消可能なもの） 2,623,516百万円  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有

価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 36,797百万円
- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 61,620百万円
- ※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。  
劣後特約付借入金 130,000百万円
- ※13 社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が含まれております。  
期限前償還条項付 67,500百万円  
無担保社債（劣後特約付）
- ※14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 21,667百万円

(中間連結損益計算書関係)

- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
株式等売却益 6,658百万円  
償却債権取立益 558百万円
- ※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
貸倒引当金繰入額 7,989百万円  
株式等償却 3,899百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	—	—	739,952	
合計	739,952	—	—	739,952	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 株主総会	普通株式	6,289	8.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	6,363	利益剰余金	8.60	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
現金預け金勘定 197,403百万円  
預け金（日本銀行預け金を除く） ▲12,028  
現金および現金同等物 185,374
- 2 重要な非資金取引の内容  
当中間連結会計期間に、ふくおか証券株式会社を完全子会社とする株式交換を行ったことにより受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳は、以下のとおりであります。  
資産 11,458百万円  
うち金銭の信託 2,000  
貸出金 3,360  
負債 3,415  
うち借入金 686



中間連結財務諸表

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	197,403	197,403	0
(2) コールローンおよび買入手形	102,770	102,768	▲1
(3) 債券貸借取引支払保証金	—	—	—
(4) 買入金銭債権(*1)	45,638	45,303	▲335
(5) 特定取引資産	—	—	—
売買目的有価証券	2,118	2,118	—
(6) 金銭の信託	2,000	2,000	—
(7) 有価証券	—	—	—
満期保有目的の債券	137,412	148,205	10,793
その他有価証券	1,645,227	1,645,227	—
(8) 貸出金	6,822,403	—	—
貸倒引当金(*1)	▲122,172	—	—
(9) 外国為替	6,700,231	6,844,640	144,409
5,145	5,149	3	
資産計	8,837,947	8,992,817	154,869
(1) 預金	7,724,129	7,725,474	1,344
(2) 譲渡性預金	219,603	219,666	63
(3) コールマネーおよび売渡手形	40,343	40,350	7
(4) 債券貸借取引受入担保金	70,680	70,675	▲4
(5) 借入金	300,828	303,960	3,131
(6) 外国為替	788	788	—
(7) 社債	97,427	99,514	2,087
負債計	8,453,801	8,460,431	6,629
デリバティブ取引(*2)	—	—	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,833	2,833	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(36,724)	(36,724)	—
デリバティブ取引計	(33,890)	(33,890)	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(\*2) 特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローンおよび買入手形、および(3) 債券貸借取引支払保証金

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 金銭の信託

短期間のもの、あるいは満期のないもので運用されている信託財産であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自己保証付私債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「半期報告書のP56(有価証券関係)」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(9) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替および取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

負債

(1) 預金、および(2) 譲渡性預金

要求預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネーおよび売渡手形、および(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金および非居住者円預り金(外国他店預り)、売り渡した外国為替のうち支払銀行等への代り金の支払いが未了の外国為替(売渡外国為替)、支払いのために仕向けられた外国為替のうち顧客への代り金の支払いが未了の外国為替(未払外国為替)であります。これらは、満期のない預り金、または外国為替であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「半期報告書のP60(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
関連会社株式等(*1)	65
その他有価証券	—
①非上場株式(*1)(*2)	9,184
②非上場外国証券(*1)	0
③投資事業有限責任組合等(*3)	4,874
合 計	14,125

(\*1) 関連会社株式およびその他有価証券のうち、非上場株式並びに非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について109百万円減損処理を行っております。

(\*3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

中間連結財務諸表

(企業結合等関係)

当行および当行の持分法適用関連会社であった前田証券株式会社（以下「前田証券」という。）は、平成24年4月1日を効力発生日として、当行を完全親会社、前田証券を完全子会社とする株式交換を行いました。また同日付で前田証券は、ふくおか証券株式会社（以下「ふくおか証券」という。）に商号変更しております。その概要は以下のとおりです。

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業名称：ふくおか証券

事業の内容：証券業

②企業結合を行った主な理由

市場競争力の強化と経営資源の効率化を追求した新たな銀証一体のビジネスモデルを構築するため。

③企業結合日

平成24年4月1日

④企業結合の法的形式

当行を株式交換完全親会社、ふくおか証券を株式交換完全子会社とする株式交換。なお本件株式交換は、当行の株式ではなく、当行の完全親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループ（以下「FFG」という。）の普通株式を割り当てる方法（所謂「三角株式交換」）によるものであります。

⑤結合後企業の名称

ふくおか証券

⑥取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 29.1%

企業結合日に追加取得した議決権比率 70.9%

取得後の議決権比率 100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当行が、株式交換によりふくおか証券を完全子会社化し、議決権の100%を保有することとなったためであります。

(2) 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成24年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価 企業結合日に交付したFFGの普通株式の時価 5,024百万円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 48百万円

取得原価 5,073百万円

(4) 株式の種類別の交換比率およびその算定方法並びに交付した株式数

①株式の種類別の交換比率

FFGの普通株式1株：ふくおか証券の普通株式1株

②株式交換比率の算定方法

当行は野村証券株式会社を、ふくおか証券はフロンティア・マネジメント株式会社を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、提出された報告書に基づき当事者間で慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記(4)の①の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定しております。

③交付した株式数

FFGの普通株式：9,706,895株

なお当行が企業結合直前に保有していたふくおか証券の株式3,984,925株については、株式の割当を行っておりません。

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

被取得企業の取得原価 5,073百万円

取得するに至った取引ごとの取得原価の合計 5,584百万円

差額（段階取得に係る差損） 511百万円

(6) 負のれん発生益の金額および発生原因

①負のれん発生益の金額

2,969百万円

②発生原因

被取得企業に係る当行の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。

(7) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 8,744百万円

固定資産 2,714百万円

資産合計 11,458百万円

流動負債 2,676百万円

固定負債 719百万円

特別法上の準備金 19百万円

負債合計 3,415百万円

(8) 企業結合が当中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

企業結合が当中間連結会計期間の開始日に完了しているため、該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額および算定上の基礎

		平成24年度中間期 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	円	646.51
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	532,583
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	54,192
うち新株予約権	百万円	—
うち少数株主持分	百万円	54,192
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	478,390
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	739,952

2. 1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎

		平成24年度中間期 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	26.06
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	19,285
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	19,285
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権		(単位：百万円)	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期	
破綻先債権(a)	5,329	5,848	
延滞債権(b)	136,072	143,984	
3ヵ月以上延滞債権(c)	398	278	
貸出条件緩和債権(d)	44,536	40,796	
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	186,337	190,907	
総貸出金(f)	6,556,664	6,822,403	
貸出金に占める割合(e) / (f)	2.84%	2.79%	
貸倒引当金残高(g)	62,364	65,605	
引当率(g) / (e)	33.46%	34.36%	
担保・保証等の保全額(h)	81,247	82,186	
保全率((g) + (h)) / (e)	77.07%	77.41%	

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権…………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権…………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権…… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報等

■セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■関連情報

1. サービスごとの情報

当行グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

■報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成22年度	平成23年度
経常収益	百万円	85,294	89,552	93,050	178,166	182,102
うち信託報酬	百万円	—	—	—	1	1
経常利益	百万円	23,008	25,012	28,472	44,122	43,595
中間純利益	百万円	14,304	14,518	16,296	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	26,689	20,150
資本金	百万円	82,329	82,329	82,329	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	739,952	739,952	739,952	739,952	739,952
純資産額	百万円	453,336	442,949	467,838	426,692	452,795
総資産額	百万円	8,898,255	9,144,218	9,146,476	9,321,464	9,569,308
預金残高	百万円	7,142,708	7,372,997	7,732,689	7,467,934	7,688,605
貸出金残高	百万円	6,434,441	6,562,275	6,825,988	6,363,660	6,670,975
有価証券残高	百万円	1,906,404	1,944,391	1,801,326	1,958,573	1,977,009
1株当たり中間純利益金額	円	19.33	19.62	22.02	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	36.06	27.23
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	円	7.10	7.10	8.60	44.70	15.60
自己資本比率	%	5.09	4.84	5.11	4.57	4.73
単体自己資本比率 (国内基準)	%	12.74	13.10	13.33	12.80	13.22
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	3,791 〔936〕	3,693 〔946〕	3,654 〔988〕	3,670 〔944〕	3,588 〔955〕
信託財産額	百万円	380	352	347	356	351
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	297	298	298	297	298

(注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.1株当たり情報の算定上の基礎は、90ページの(1株当たり情報)に記載しております。

3.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

4.自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

5.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

6.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間財務諸表

■中間貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	平成23年度中間期 金 額	平成24年度中間期 金 額	
<b>[資産の部]</b>			
現金預け金※8	265,810	189,954	
コールローン	4,269	102,770	
債券貸借取引支払保証金	90,503	—	
買入金銭債権	54,997	36,363	
特定取引資産	2,425	1,819	
有価証券※1,2,8,14	1,944,391	1,801,326	
貸出金※3,4,5,6,7,8,9	6,562,275	6,825,988	
外国為替※7	8,502	5,145	
その他資産	95,474	82,425	
その他の資産※1,8		82,425	
有形固定資産※10,11	141,295	142,588	
無形固定資産	5,525	5,829	
繰延税金資産	41,279	27,620	
支払承諾見返	34,330	36,222	
貸倒引当金	▲106,862	▲111,578	
<b>資産の部合計</b>	<b>9,144,218</b>	<b>9,146,476</b>	
<b>[負債の部]</b>			
預金※8	7,372,997	7,732,689	
譲渡性預金	336,028	240,103	
コールマネー	32,249	40,343	
債券貸借取引受入担保金※8	40,661	70,680	
特定取引負債	—	0	
借入金※8,12	659,212	349,033	
外国為替	1,205	788	
社債※13	115,232	97,427	
その他負債	72,459	78,618	
未払法人税等	431	4,151	
リース債務	738	413	
資産除去債務	67	26	
その他の負債	71,222	74,026	
利息返還損失引当金	979	961	
睡眠預金払戻損失引当金	2,981	3,104	
その他の偶発損失引当金	991	1,129	
再評価に係る繰延税金負債※10	31,937	27,536	
支払承諾	34,330	36,222	
<b>負債の部合計</b>	<b>8,701,268</b>	<b>8,678,638</b>	
<b>[純資産の部]</b>			
資本金	82,329	82,329	
資本剰余金	60,480	60,480	
資本準備金	60,479	60,479	
その他資本剰余金	1	1	
利益剰余金	232,296	243,348	
利益準備金	46,520	46,520	
その他利益剰余金	185,775	196,828	
固定資産圧縮積立金	474	486	
別途積立金	144,220	144,220	
繰越利益剰余金	41,081	52,121	
<b>株主資本合計</b>	<b>375,106</b>	<b>386,159</b>	
その他有価証券評価差額金	35,681	49,735	
繰延ヘッジ損益	▲13,832	▲17,405	
土地再評価差額金※10	45,993	49,348	
評価・換算差額等合計	67,842	81,678	
<b>純資産の部合計</b>	<b>442,949</b>	<b>467,838</b>	
<b>負債および純資産の部合計</b>	<b>9,144,218</b>	<b>9,146,476</b>	

■中間損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成23年度中間期 金 額	平成24年度中間期 金 額	
<b>経常収益</b>	<b>89,552</b>	<b>93,050</b>	
資金運用収益	67,221	64,355	
(うち貸出金利息)	(53,742)	(52,181)	
(うち有価証券利息配当金)	(12,188)	(10,953)	
役務取引等収益	15,370	15,243	
特定取引収益	127	43	
その他業務収益	5,783	5,752	
その他経常収益※1	1,048	7,654	
<b>経常費用</b>	<b>64,539</b>	<b>64,577</b>	
資金調達費用	11,274	10,333	
(うち預金利息)	(2,529)	(2,120)	
役務取引等費用	7,474	7,870	
その他業務費用	430	8	
営業経費※2	36,985	34,807	
その他経常費用※3	8,375	11,556	
<b>経常利益</b>	<b>25,012</b>	<b>28,472</b>	
<b>特別利益</b>	<b>21</b>	<b>—</b>	
固定資産処分益	21	—	
<b>特別損失</b>	<b>336</b>	<b>100</b>	
固定資産処分損	45	48	
減損損失	291	51	
<b>税引前中間純利益</b>	<b>24,696</b>	<b>28,372</b>	
法人税、住民税および事業税	149	12,906	
法人税等調整額	10,029	▲829	
法人税等合計	10,178	12,076	
<b>中間純利益</b>	<b>14,518</b>	<b>16,296</b>	



中間財務諸表

科 目	平成23年度中間期	平成24年度中間期	科 目	平成23年度中間期	平成24年度中間期
	金 額	金 額		金 額	金 額
株 主 資 本 合 計			株 主 資 本 合 計		
資 本 金			当 期 首 残 高	365,584	376,152
当 期 首 残 高	82,329	82,329	当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額			剰 余 金 の 配 当	▲5,253	▲6,289
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	中 間 純 利 益	14,518	16,296
当 中 間 期 末 残 高	82,329	82,329	土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	257	—
資 本 剰 余 金			当 中 間 期 変 動 額 合 計	9,522	10,006
資 本 準 備 金			当 中 間 期 末 残 高	375,106	386,159
当 期 首 残 高	60,479	60,479	評 価 ・ 換 算 差 額 等		
当 中 間 期 変 動 額			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	当 期 首 残 高	22,011	41,595
当 中 間 期 末 残 高	60,479	60,479	当 中 間 期 変 動 額		
そ の 他 資 本 剰 余 金			株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	13,670	8,140
当 期 首 残 高	1	1	当 中 間 期 変 動 額 合 計	13,670	8,140
当 中 間 期 変 動 額			当 中 間 期 末 残 高	35,681	49,735
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
当 中 間 期 末 残 高	1	1	当 期 首 残 高	▲7,154	▲14,300
資 本 剰 余 金 合 計			当 中 間 期 変 動 額		
当 期 首 残 高	60,480	60,480	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	▲6,678	▲3,104
当 中 間 期 変 動 額			当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲6,678	▲3,104
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	当 中 間 期 末 残 高	▲13,832	▲17,405
当 中 間 期 末 残 高	60,480	60,480	土 地 再 評 価 差 額 金		
利 益 剰 余 金			当 期 首 残 高	46,251	49,348
利 益 準 備 金			当 中 間 期 変 動 額		
当 期 首 残 高	46,520	46,520	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	▲257	—
当 中 間 期 変 動 額			当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲257	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	当 中 間 期 末 残 高	45,993	49,348
当 中 間 期 末 残 高	46,520	46,520	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
そ の 他 利 益 剰 余 金			当 期 首 残 高	61,108	76,642
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金			当 中 間 期 変 動 額		
当 期 首 残 高	474	486	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	6,734	5,036
当 中 間 期 変 動 額			当 中 間 期 変 動 額 合 計	6,734	5,036
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	当 中 間 期 末 残 高	67,842	81,678
当 中 間 期 末 残 高	474	486	純 資 産 合 計		
別 途 積 立 金			当 期 首 残 高	426,692	452,795
当 期 首 残 高	144,220	144,220	当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額			剰 余 金 の 配 当	▲5,253	▲6,289
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	中 間 純 利 益	14,518	16,296
当 中 間 期 末 残 高	144,220	144,220	土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	257	—
繰 越 利 益 剰 余 金			株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	6,734	5,036
当 期 首 残 高	31,558	42,114	当 中 間 期 変 動 額 合 計	16,256	15,042
当 中 間 期 変 動 額			当 中 間 期 末 残 高	442,949	467,838
剰 余 金 の 配 当	▲5,253	▲6,289			
中 間 純 利 益	14,518	16,296			
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	257	—			
当 中 間 期 変 動 額 合 計	9,522	10,006			
当 中 間 期 末 残 高	41,081	52,121			
利 益 剰 余 金 合 計					
当 期 首 残 高	222,773	233,341			
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	▲5,253	▲6,289			
中 間 純 利 益	14,518	16,296			
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	257	—			
当 中 間 期 変 動 額 合 計	9,522	10,006			
当 中 間 期 末 残 高	232,296	243,348			

中間財務諸表

(平成24年度中間期)

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるのみし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当中間会計期間の経常利益および税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は32,178百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当中間会計期間末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として中間貸借対照表の「その他資産」中の「その他の資産」に計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務

発生年度に全額を処理。

数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理。

(3) 利息返還損失引当金

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(5) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジにより行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジにより行っております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に相当するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式により行っております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

10. 連結納税制度の適用

当中間会計期間より、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式または出資金の総額（親会社株式を除く）

株 式 8,743百万円

出資金 90百万円

※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

158,319百万円

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券および現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

(再) 担保に差し入れている有価証券 351,441百万円

当中間会計期間末に当該処分を

せずに所有している有価証券 10,373百万円

※3 貸出金のうち破綻先債権額および延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 5,848百万円

延滞債権額 143,765百万円

なお、破綻先債権とは、元本または利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 278百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 40,796百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 190,688百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

中間財務諸表

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

42,177百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	2,440百万円
有価証券	851,609
貸出金	109,630
その他の資産	97
計	963,776

担保資産に対応する債務

預金	13,481
債券貸借取引受入担保金	70,680
借入金	165,386

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	108,672百万円
その他の資産	12百万円

子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,789百万円
-----	----------

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。

※9 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	2,766,684百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (または任意の時期に無条件で取消可能なもの)	2,632,695百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

36,797百万円

※11 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	59,635百万円
---------	-----------

※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	181,200百万円
----------	------------

※13 社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が含まれております。

期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	67,500百万円
----------------------	-----------

※14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

21,667百万円

(中間損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	6,658百万円
償却債権取立益	558百万円

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,773百万円
無形固定資産	863百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	7,059百万円
株式等償却	3,890百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社および関連会社株式

子会社および関連会社株式は市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。その中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

子会社株式	8,743
関連会社株式	65
合計	8,809

(企業結合等関係)

企業結合等関係については、中間連結財務諸表の注記事項に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎

		平成24年度中間期 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	22.02
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	16,296
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	16,296
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	62,562	4,756	67,221	60,062	4,345	64,355
資金調達費用	8,942	2,428	11,274	8,153	2,233	10,333
資金運用収支	53,620	2,327	55,947	51,909	2,111	54,021
役員取引等収益	14,970	400	15,370	14,988	255	15,243
役員取引等費用	7,397	77	7,474	7,798	72	7,870
役員取引等収支	7,572	322	7,895	7,189	183	7,373
特定取引収益	127	—	127	43	—	43
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	127	—	127	43	—	43
その他業務収益	4,687	1,096	5,783	4,535	1,217	5,752
その他業務費用	137	293	430	8	—	8
その他業務収支	4,550	802	5,353	4,526	1,217	5,743
業務粗利益	65,870	3,453	69,324	63,669	3,512	67,182
業務粗利益率	1.57%	1.87%	1.60%	1.47%	2.05%	1.51%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	14,970	400	15,370	14,988	255	15,243
うち預金・貸出業務	6,266	170	6,436	6,472	32	6,504
うち為替業務	5,072	201	5,274	4,982	199	5,181
うち証券関連業務	143	—	143	113	—	113
うち代理業務	406	—	406	451	—	451
うち保護預り・貸金庫業務	135	—	135	133	—	133
うち保証業務	104	28	132	109	24	134
うち投資信託・保険販売業務	2,839	—	2,839	2,725	—	2,725
役員取引等費用	7,397	77	7,474	7,798	72	7,870
うち為替業務	2,179	31	2,210	2,274	31	2,305

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	127	—	127	43	—	43
うち商品有価証券収益	126	—	126	43	—	43
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	0	—	0	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
	金額	金額
国内業務部門		
国債等債券売却等損益	4,508	4,237
金融派生商品損益	42	289
その他	0	—
合計	4,550	4,526
国際業務部門		
外国為替売買損益	1,064	867
国債等債券売却等損益	▲251	18
金融派生商品損益	▲10	287
その他	—	43
合計	802	1,217
総合計	5,353	5,743

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
給料・手当	12,557	12,519
退職給付費用	1,402	1,452
福利厚生費	381	212
減価償却費	2,860	2,637
土地建物機械賃借料	1,288	987
営繕費	26	29
消耗品費	435	498
給水光熱費	365	345
旅費	101	112
通信費	464	480
広告宣伝費	485	548
租税公課	2,295	2,262
業務委託費	5,801	3,907
その他	8,520	8,813
合計	36,985	34,807



損益の状況

■業務純益			(単位：百万円)	
業 務 純 益	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	平均残高	利息	平均残高	利息
	33,640		38,621	

★「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、中間損益計算書の中には記載されておられません。

■資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り						
〈国内業務部門〉						
	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り

資金運用勘定	(1,381)	(1)		(921)	(1)	
うち貸出金	83,634	626	1.49%	85,890	601	1.39%
うち有価証券	63,290	531	1.67%	65,551	512	1.55%
うちコールローン	16,986	89	1.04%	15,933	83	1.03%
うち預け金	1,134	1	0.10%	2,857	2	0.10%
うち預金	45	0	0.04%	48	0	0.02%
資金調達勘定	83,092	89	0.21%	84,354	82	0.19%
うち預金	73,385	24	0.06%	75,712	20	0.05%
うち譲渡性預金	3,881	2	0.11%	4,148	2	0.11%
うちコールマネー	223	2	0.10%	517	0	0.10%
うち借入金	4,565	12	0.51%	3,234	13	0.82%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成23年度中間期145,761百万円、平成24年度中間期89,068百万円）を、控除して表示しております。  
2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉						
	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り

資金運用勘定	3,668	48	2.58%	3,410	43	2.54%
うち貸出金	1,017	7	1.34%	1,436	9	1.31%
うち有価証券	2,548	33	2.54%	1,906	27	2.78%
うちコールローン	21	0	0.12%	26	0	0.03%
うち預け金	36	0	2.57%	—	—	—
資金調達勘定	(1,381)	(1)		(921)	(1)	
うち預金	3,658	24	1.32%	3,292	22	1.35%
うち預金	694	1	0.32%	675	1	0.32%
うちコールマネー	326	2	1.09%	376	2	0.82%
うち借入金	512	8	2.95%	512	8	2.95%

(注) 1. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。  
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉						
	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り

資金運用勘定	85,921	672	1.56%	88,379	644	1.45%
うち貸出金	64,308	537	1.66%	66,987	522	1.55%
うち有価証券	19,535	122	1.24%	17,840	110	1.22%
うちコールローン	1,156	1	0.10%	2,883	2	0.10%
うち預け金	82	0	1.17%	48	0	0.02%
資金調達勘定	85,369	113	0.26%	86,725	103	0.23%
うち預金	74,079	25	0.06%	76,388	21	0.05%
うち譲渡性預金	3,881	2	0.11%	4,148	2	0.11%
うちコールマネー	550	2	0.69%	893	2	0.40%
うち借入金	5,077	19	0.75%	3,747	21	1.11%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成23年度中間期145,761百万円、平成24年度中間期89,068百万円）を、控除して表示しております。  
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

■利鞘	(単位：%)					
	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.49	2.58	1.56	1.39	2.54	1.45
資金調達原価	1.04	1.75	1.09	0.96	1.80	1.00
総資金利鞘	0.45	0.83	0.47	0.43	0.74	0.45

■受取・支払利息の増減  
(国内業務部門) (単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,771	▲3,216	▲445	1,577	▲4,077	▲2,499
うち貸出金	1,298	▲3,331	▲2,032	1,766	▲3,585	▲1,818
うち有価証券	1,394	736	2,131	▲548	▲89	▲638
うちコールローン	6	0	6	92	0	92
うち預け金	▲0	▲1	▲1	0	▲0	▲0
支払利息	333	▲845	▲512	122	▲911	▲789
うち預金	56	▲1,289	▲1,233	61	▲466	▲404
うち譲渡性預金	▲35	▲78	▲114	15	12	28
うちコールマネー	▲7	▲0	▲8	15	0	15
うち借入金	305	▲38	267	178	▲12	165

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(国際業務部門) (単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	▲49	810	760	▲329	▲80	▲410
うち貸出金	206	▲35	170	275	▲17	257
うち有価証券	▲408	257	▲150	▲821	225	▲596
うちコールローン	0	▲0	0	0	▲0	▲0
うち預け金	25	▲11	14	▲23	▲23	▲47
支払利息	▲24	708	683	▲243	48	▲195
うち預金	11	▲57	▲46	▲3	▲1	▲4
うちコールマネー	31	▲39	▲8	20	▲44	▲24
うち借入金	▲0	0	▲0	1	▲0	0

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(合計) (単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	3,341	▲2,915	426	1,789	▲4,656	▲2,866
うち貸出金	1,549	▲3,411	▲1,862	2,086	▲3,647	▲1,561
うち有価証券	1,475	504	1,980	▲1,043	▲191	▲1,234
うちコールローン	7	▲0	6	91	▲0	91
うち預け金	10	2	12	▲14	▲33	▲47
支払利息	483	▲200	283	161	▲1,101	▲940
うち預金	60	▲1,340	▲1,279	64	▲473	▲409
うち譲渡性預金	▲35	▲78	▲114	15	12	28
うちコールマネー	▲27	10	▲16	70	▲78	▲8
うち借入金	726	▲459	267	▲505	671	165

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率 (中間)	(単位：%)	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期
総資産経常利益率	0.54	0.60
資本経常利益率	11.47	12.33
総資産中間純利益率	0.31	0.34
資本中間純利益率	6.65	7.06

- (注) 1. 総資産経常利益率 =  $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
2. 資本経常利益率 =  $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
3. 総資産中間純利益率 =  $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
4. 資本中間純利益率 =  $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	44,220 (57.9)	— (—)	44,220 (57.4)	47,734 (60.4)	— (—)	47,734 (59.9)
有 利 息 預 金	36,694 (48.1)	— (—)	36,694 (47.6)	39,108 (49.4)	— (—)	39,108 (49.0)
定期性預金	27,863 (36.5)	— (—)	27,863 (36.1)	28,204 (35.7)	— (—)	28,204 (35.4)
固 定 金 利 定 期 預 金	27,862 (36.5)	— (—)	27,862 (36.1)	28,202 (35.7)	— (—)	28,202 (35.4)
変 動 金 利 定 期 預 金	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)
そ の 他	927 (1.2)	718 (100.0)	1,645 (2.1)	723 (0.9)	665 (100.0)	1,388 (1.7)
合 計	73,011 (95.6)	718 (100.0)	73,729 (95.6)	76,661 (97.0)	665 (100.0)	77,326 (97.0)
譲渡性預金	3,360 (4.4)	— (—)	3,360 (4.4)	2,401 (3.0)	— (—)	2,401 (3.0)
総 合 計	76,372 (100.0)	718 (100.0)	77,090 (100.0)	79,062 (100.0)	665 (100.0)	79,727 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金  
   固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
   変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3.( ) 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	44,878 (58.1)	— (—)	44,878 (57.6)	47,162 (59.1)	— (—)	47,162 (58.6)
有 利 息 預 金	37,766 (48.9)	— (—)	37,766 (48.4)	39,502 (49.4)	— (—)	39,502 (49.0)
定期性預金	28,009 (36.3)	— (—)	28,009 (35.9)	28,108 (35.2)	— (—)	28,108 (34.9)
固 定 金 利 定 期 預 金	28,007 (36.3)	— (—)	28,007 (35.9)	28,107 (35.2)	— (—)	28,107 (34.9)
変 動 金 利 定 期 預 金	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)
そ の 他	497 (0.6)	694 (100.0)	1,192 (1.5)	441 (0.5)	675 (100.0)	1,117 (1.4)
合 計	73,385 (95.0)	694 (100.0)	74,079 (95.0)	75,712 (94.8)	675 (100.0)	76,388 (94.9)
譲渡性預金	3,881 (5.0)	— (—)	3,881 (5.0)	4,148 (5.2)	— (—)	4,148 (5.1)
総 合 計	77,266 (100.0)	694 (100.0)	77,960 (100.0)	79,861 (100.0)	675 (100.0)	80,537 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金  
   固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
   変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出してあります。  
 4.( ) 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成23年度中間期							
定期預金	724,322	654,616	1,012,689	193,959	125,517	65,597	2,776,702
固 定 金 利 定 期 預 金	724,221	654,602	1,012,662	193,936	125,492	65,597	2,776,513
変 動 金 利 定 期 預 金	34	14	26	23	24	—	123
そ の 他 の 定 期 預 金	66	—	—	—	—	—	66
平成24年度中間期							
定期預金	717,865	633,590	1,125,983	142,587	129,366	59,046	2,808,440
固 定 金 利 定 期 預 金	717,802	633,587	1,125,972	142,554	129,301	59,046	2,808,266
変 動 金 利 定 期 預 金	2	3	10	32	65	—	113
そ の 他 の 定 期 預 金	60	—	—	—	—	—	60

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金および積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	2,943	1	2,945	2,882	2	2,885
証書貸付	53,010	1,147	54,158	55,272	1,504	56,777
当座貸越	8,136	—	8,136	8,178	—	8,178
割引手形	382	—	382	418	—	418
合 計	64,473	1,149	65,622	66,753	1,506	68,259

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	2,966	1	2,967	2,803	1	2,805
証書貸付	52,014	1,016	53,030	54,337	1,434	55,772
当座貸越	7,924	—	7,924	8,018	—	8,018
割引手形	385	—	385	391	—	391
合 計	63,290	1,017	64,308	65,551	1,436	66,987

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成23年度中間期							
貸出金	1,902,235	1,144,723	925,967	590,070	1,884,637	114,641	6,562,275
うち変動金利	—	462,598	402,287	210,990	626,844	114,641	—
うち固定金利	—	682,125	523,680	379,079	1,257,792	—	—
平成24年度中間期							
貸出金	1,943,633	1,231,984	935,324	648,178	1,968,872	97,994	6,825,988
うち変動金利	—	525,998	418,394	238,911	828,660	97,994	—
うち固定金利	—	705,986	516,929	409,266	1,140,211	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成23年度中間期	平成24年度中間期
有価証券	7,017	6,810
債権	52,779	51,810
商品	420	339
不動産	961,530	1,010,772
その他	108	92
計	1,021,856	1,069,825
保証	3,103,117	3,193,949
信用	2,437,302	2,562,213
合計	6,562,275	6,825,988
(うち劣後特約貸出金)	(11,864)	(10,064)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成23年度中間期	平成24年度中間期
有価証券	—	—
債権	1,438	1,543
商品	—	—
不動産	1,942	1,661
その他	12,247	10,441
計	15,629	13,647
保証	7,281	8,518
信用	11,419	14,056
合計	34,330	36,222

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
設備資金	30,054 (45.8)	31,366 (46.0)
運転資金	35,568 (54.2)	36,892 (54.0)
合 計	65,622 (100.0)	68,259 (100.0)

(注) ( ) 内は構成比率%であります。



貸出金等

■貸出金の業種別残高 (単位：百万円)

業 種 別	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	6,562,227	(100.0)	6,825,971	(100.0)
製 造 業	512,925	(7.8)	503,340	(7.4)
農 業、林 業	9,780	(0.1)	10,277	(0.2)
漁 業	8,121	(0.1)	12,002	(0.2)
鉱業、採石業、砂利採取業	6,198	(0.1)	6,644	(0.1)
建設業	164,118	(2.5)	165,327	(2.4)
電気・ガス・熱供給・水道業	92,562	(1.4)	115,542	(1.7)
情報通信業	46,871	(0.7)	48,973	(0.7)
運輸業、郵便業	306,755	(4.7)	358,856	(5.3)
卸売業、小売業	792,572	(12.1)	812,972	(11.9)
金融業、保険業	271,606	(4.1)	282,063	(4.1)
不動産業、物品賃貸業	1,055,571	(16.1)	1,148,336	(16.8)
その他各種サービス業	602,888	(9.2)	612,034	(9.0)
地方公共団体	949,973	(14.5)	937,808	(13.7)
その他	1,742,287	(26.6)	1,811,797	(26.5)
海外 (特別国際金融取引勘定分)	48	(100.0)	16	(100.0)
政 府 等	48	(100.0)	16	(100.0)
合 計	6,562,275	(—)	6,825,988	(—)

(注) ( ) 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高 (単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
貸 出 金 残 高	43,959	46,038
総貸出金に対する比率	66.9%	67.4%

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。  
 2.中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社または常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

■個人ローン残高推移 (単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
個 人 ロ ー ン	17,172	17,880
うち住宅ローン	16,107	16,771

(注) アパートローン、カードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率 (預貸率) (単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)	6,447,345	114,929	6,562,275	6,675,316	150,672	6,825,988
預 金 (B)	7,637,205	71,821	7,709,026	7,906,275	66,517	7,972,792
預貸率 (A) / (B)	84.42%	160.02%	85.12%	84.43%	226.51%	85.61%
期中平均	81.91%	146.58%	82.48%	82.08%	212.62%	83.17%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	9,845 (57.6)	— (—)	9,845 (50.6)	9,726 (60.5)	— (—)	9,726 (54.0)
地方債	245 (1.4)	— (—)	245 (1.3)	301 (1.9)	— (—)	301 (1.7)
社債	5,982 (35.0)	— (—)	5,982 (30.8)	5,020 (31.2)	— (—)	5,020 (27.9)
株式	774 (4.5)	— (—)	774 (4.0)	791 (4.9)	— (—)	791 (4.4)
その他の証券	251 (1.5)	2,343 (100.0)	2,595 (13.3)	245 (1.5)	1,928 (100.0)	2,173 (12.0)
うち外国債	— (—)	2,331 (99.5)	2,331 (12.0)	— (—)	1,916 (99.4)	1,916 (10.6)
うち外国株	— (—)	12 (0.5)	12 (0.1)	— (—)	12 (0.6)	12 (0.0)
合計	17,099 (100.0)	2,343 (100.0)	19,443 (100.0)	16,085 (100.0)	1,928 (100.0)	18,013 (100.0)

(注) ( ) 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	9,908 (58.3)	— (—)	9,908 (50.7)	9,838 (61.7)	— (—)	9,838 (55.1)
地方債	230 (1.4)	— (—)	230 (1.2)	276 (1.7)	— (—)	276 (1.6)
社債	6,012 (35.4)	— (—)	6,012 (30.8)	4,984 (31.3)	— (—)	4,984 (27.9)
株式	567 (3.3)	— (—)	567 (2.9)	598 (3.8)	— (—)	598 (3.4)
その他の証券	266 (1.6)	2,548 (100.0)	2,815 (14.4)	236 (1.5)	1,906 (100.0)	2,142 (12.0)
うち外国債	— (—)	2,536 (99.5)	2,536 (13.0)	— (—)	1,894 (99.4)	1,894 (10.6)
うち外国株	— (—)	12 (0.5)	12 (0.1)	— (—)	12 (0.6)	12 (0.0)
合計	16,986 (100.0)	2,548 (100.0)	19,535 (100.0)	15,933 (100.0)	1,906 (100.0)	17,840 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2. ( ) 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		平成23年度中間期							
国債	債	—	12,152	98,880	212,235	643,840	17,474	—	984,583
地方債	債	—	—	3,465	3,416	17,627	—	—	24,509
社債	債	57,818	122,726	70,960	59,331	275,234	12,171	—	598,242
株式	式	—	—	—	—	—	—	77,477	77,477
その他の証券	券	15,373	46,588	64,381	24,101	62,713	34,404	12,015	259,578
うち外国債	券	15,373	46,506	64,381	24,101	62,713	20,091	0	233,168
うち外国株	式	—	—	—	—	—	—	1,227	1,227
平成24年度中間期									
国債	債	—	38,387	132,713	190,056	597,119	14,374	—	972,650
地方債	債	—	1,864	2,918	8,794	16,576	—	—	30,154
社債	債	68,640	109,021	44,025	89,802	181,959	8,587	—	502,036
株式	式	—	—	—	—	—	—	79,142	79,142
その他の証券	券	9,381	69,339	37,013	20,718	44,025	24,390	12,472	217,341
うち外国債	券	9,381	69,339	37,013	20,718	44,025	11,145	0	191,624
うち外国株	式	—	—	—	—	—	—	1,200	1,200

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	1,709,995	234,395	1,944,391	1,608,502	192,824	1,801,326
預金 (B)	7,637,205	71,821	7,709,026	7,906,275	66,517	7,972,792
預証率 (A) / (B)	22.39%	326.36%	25.22%	20.34%	289.88%	22.59%
期中平均	21.98%	367.02%	25.05%	19.95%	282.22%	22.15%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

信託業務

■信託業務における主要経営指標の推移 (単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
信託報酬	—	—
信託勘定貸出金残高	—	—
信託勘定有価証券残高	298	298
信託財産額	352	347

■信託財産残高表 (単位：百万円)

資産	平成23年度中間期		平成24年度中間期		負債	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	金額		金額			金額		金額	
有価証券	298		298		金銭信託	352		347	
信託受益権	—		—						
現金預け金	54		48						
合計	352		347		合計	352		347	

(注) 共同信託他社管理財産 平成23年度中間期 一百万円、平成24年度中間期 一百万円

■金銭信託の受入状況 (単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	350	2	352	345	2	347

■金銭信託の期間別元本残高 (単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	350	345
その他のもの	—	—
合計	350	345

■金銭信託等の運用状況

[運用状況] (単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	298	298	—	298	298

[有価証券残高] (単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
国債	—	59
地方債	298	238
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	298	298

※当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものはございません。

1. 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の受託残高および有価証券種類別期末残高
2. 元本補てん契約のある信託の種類別受託残高および貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
3. 貸付信託の信託期間別元本残高
4. 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の貸出金運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別残高および中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	債権額	保全率	債権額	保全率
破綻先債権(a)	5,328		5,848	
延滞債権(b)	135,792		143,765	
3ヵ月以上延滞債権(c)	398		278	
貸出条件緩和債権(d)	44,536		40,796	
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	186,056		190,688	
総貸出金(f)	6,562,275		6,825,988	
貸出金に占める割合(e) / (f)	2.83%		2.79%	
貸倒引当金残高(g)	62,349		65,593	
引当率(g) / (e)	33.51%		34.39%	
担保・保証等の保全額(h)	80,987		81,986	
保全率((g) + (h)) / (e)	77.03%		77.39%	

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。  
2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	債権額 (a)	保全等カバー (b)	引当金		保全率 (c)=(b)/(a)	債権額 (a)	保全等カバー (b)	引当金		保全率 (c)=(b)/(a)
			引当金	担保・保証等				引当金	担保・保証等	
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	15,382	15,382	3,713	11,669	100.00%	17,122	17,122	3,747	13,374	100.00%
危険債権	126,282	105,872	48,313	57,559	83.83%	133,161	114,204	55,313	58,890	85.76%
要管理債権	44,935	21,307	9,430	11,876	47.41%	41,074	18,841	8,667	10,174	45.87%
合計	186,600	142,562	61,457	81,105	76.40%	191,358	150,168	67,728	82,439	78.47%

※部分直接償却後残高

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(無償貸借または貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

なお、平成23年度中間期の正常債権額は6,442,689百万円、平成24年度中間期の正常債権額は6,700,853百万円であります。

■自己査定結果

(単位：億円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期		比較	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
総与信残高	66,047	(100.0)	68,704	(100.0)	2,657	(0.0)
非分類額	58,315	(88.3)	61,117	(88.9)	2,802	(0.6)
分類額合計	7,731	(11.7)	7,587	(11.1)	▲145	(▲0.6)
Ⅱ分類	7,529	(11.4)	7,397	(10.8)	▲133	(▲0.6)
Ⅲ分類	201	(0.3)	190	(0.3)	▲12	(0.0)
Ⅳ分類	—	(—)	—	(—)	—	(—)

(注) 1. 総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承認見返等

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類…Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類…回収について通常の割合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類…最終の回収または価値について重大な懸念が存在し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類…回収不可能または無価値と判定される資産。

2. ( ) 内は構成比率%であります。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	53,991	54,142	—	53,991	54,142	56,546	51,867	—	56,546	51,867
個別貸倒引当金	49,200	52,719	2,162	47,038	52,719	51,089	59,710	3,117	47,972	59,710
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	103,192	106,862	2,162	101,029	106,862	107,636	111,578	3,117	104,519	111,578

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
貸出金償却額	—	—

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	110,231	120,306	10,074	110,231	119,027	8,795
	社 債	27,180	28,651	1,471	27,180	29,178	1,997
	そ の 他	7,985	8,059	73	2,107	2,131	23
	小 計	145,398	157,017	11,619	139,520	150,336	10,816
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	19,948	18,453	▲1,494	6,466	5,954	▲512
	小 計	19,948	18,453	▲1,494	6,466	5,954	▲512
合 計	165,346	175,470	10,124	145,986	156,291	10,304	

2. 子会社・子法人等株式および関連法人等株式

平成23年度中間期

子会社・子法人等株式および関連法人等株式（中間貸借対照表計上額 子会社株式3,624百万円、関連会社株式1,216百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

平成24年度中間期

子会社・子法人等株式および関連法人等株式（中間貸借対照表計上額 子会社株式8,743百万円、関連会社株式65百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	49,796	23,764	26,031	50,075	23,347	26,728
	債 券	1,396,907	1,368,726	28,181	1,349,975	1,309,693	40,282
	国 債	846,221	830,032	16,188	859,423	834,054	25,369
	地 方 債	22,060	21,220	839	30,154	28,820	1,333
	社 債	528,625	517,473	11,152	460,397	446,817	13,579
	そ の 他	184,958	172,330	12,628	181,311	167,640	13,670
小 計	1,631,661	1,564,820	66,840	1,581,362	1,500,681	80,680	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	16,722	21,016	▲4,294	14,437	17,381	▲2,944
	債 券	73,015	73,701	▲685	17,454	17,782	▲328
	国 債	28,130	28,180	▲49	2,995	3,007	▲12
	地 方 債	2,449	2,459	▲10	—	—	—
	社 債	42,436	43,061	▲625	14,458	14,775	▲316
	そ の 他	66,327	68,640	▲2,312	29,889	30,675	▲786
小 計	156,066	163,358	▲7,292	61,781	65,840	▲4,059	
合 計	1,787,727	1,728,179	59,548	1,643,143	1,566,522	76,621	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	7,400	7,085
非上場外国証券	27	0
その他	6,982	4,874
合 計	14,410	11,960

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

時価等情報

4. 減損処理を行った有価証券

平成23年度中間期

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、1,085百万円（うち、株式709百万円、債券375百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

平成24年度中間期

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、3,780百万円（うち、株式3,780百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
評価差額	59,548	76,621
その他有価証券	59,548	76,621
その他の金銭の信託	—	—
(▲)繰延税金負債	23,866	26,886
その他有価証券評価差額金	35,681	49,735



時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	358,680	299,121	1,240	1,232	398,109	379,378	1,505	1,497
	受取固定・支払変動	179,671	150,506	5,170	4,886	199,652	190,179	5,953	5,768
	受取変動・支払固定	179,009	148,614	▲3,930	▲3,654	198,457	189,199	▲4,448	▲4,271
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	17,290	—	3	59	4,000	—	0	20
	売建	8,180	—	▲38	49	2,000	—	▲9	13
	買建	9,110	—	42	9	2,000	—	9	6
	キャップ	7,950	3,155	▲0	15	2,972	500	▲0	7
	売建	4,125	1,727	▲0	25	1,636	400	▲0	10
	買建	3,825	1,427	0	▲10	1,336	100	0	▲2
	フロア	2,600	1,400	0	0	600	—	0	0
	売建	1,300	700	▲9	▲9	300	—	▲1	▲1
	買建	1,300	700	9	9	300	—	1	1
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	—	1,244	1,306	—	—	1,505	1,524	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	915,068	739,254	1,175	990	745,559	542,799	969	677
	為替予約	80,509	9,721	928	928	49,897	25	▲162	▲162
	売建	39,196	4,866	3,375	3,375	23,996	25	452	452
	買建	41,313	4,855	▲2,447	▲2,447	25,901	—	▲614	▲614
	通貨オプション	19,569	—	0	48	97,409	485	0	24
	売建	9,784	—	▲178	2	48,462	—	▲495	84
	買建	9,784	—	178	46	48,947	485	496	▲60
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	2,104	1,967	—	—	807	538	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	200	—	0	0	100	—	▲0	▲0
	売建	200	—	0	0	100	—	▲0	▲0
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	0	0	—	—	▲0	▲0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	14,500	10,500	▲131	▲132	20,000	14,500	▲148	▲150
	売建	14,500	10,500	▲131	▲132	20,000	14,500	▲148	▲150
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計	—	—	▲131	▲132	—	—	▲148	▲150

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引|現在価値により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
市場取引以外の取引	複合金融商品	31	31	359	359	31	31	669	669
	合計	—	—	359	359	—	—	669	669

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引|現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

3. 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。



時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ		579,846	579,079	▲20,061	531,813	523,121	▲24,530
	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	569,323	568,557	▲20,061	523,429	514,737	▲24,530
	証券化	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	10,522	10,522	—	8,384	8,384	—
	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	—	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	その他	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	296,364	262,328	▲12,826	255,290	215,383	▲12,771
	受取固定・支払変動	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	2,400	2,400	52	2,400	1,400	35
	受取変動・支払固定	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	193,964	159,928	▲4,475	152,890	113,983	▲4,683
	受取変動・支払変動	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	100,000	100,000	▲8,403	100,000	100,000	▲8,124
	合計	—	—	▲32,888	—	—	▲37,302	

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	39,518	10,763	734	30,208	—	▲85
	為替予約	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	—	—	—	—	—	—
	その他	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	—	—	—	—	—	—
為替予約等の振当処理等	通貨スワップ	外貨建の社債	29,031	29,031	640	29,391	29,391	663
	為替予約	外貨建の社債	—	—	—	—	—	—
	その他	外貨建の社債	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	1,375	—	—	578	

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定  
割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

## 第102期中（平成24年度中間期）資産の査定について

### 中間資産査定等報告書

(平成24年9月末現在)

平成24年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

(単位：億円)

債権の区分	金額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	171
危険債権	1,332
要管理債権	411
正常債権	67,009
合計	68,922

- (注) 1.債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。  
 2.決算後の計数を記載しております。  
 3.単位未満は四捨五入しております。

#### 【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

#### 【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

#### 【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

#### 【正常債権】

上記に該当しない債権。

#### 【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金  
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）

金融庁告示第15号（注1）等に基づき、福岡銀行の自己資本の充実の状況等について以下によりご説明します。

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と、連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点	(相違する会社はありません)
(2) 連結グループの内、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	34
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示（注2）第32条）の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容	(金融業務を営む関連法人等はありません)
(4) 控除項目の対象（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）となる会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	(該当事項はありません)
(5) 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち、従属業務を専ら営むものまたは同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	(該当事項はありません)
(6) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	(制限等はありません)
2. 自己資本調達手段の概要	62
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	12
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	10,11,13
・ 貸倒引当金の計上基準	81,89
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	12
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	12
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ 使用する内部格付手法の種類	12
・ 内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	14
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	15
* 内部格付制度の管理と検証手続	15
・ 資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	13,14,15
* PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	14,15
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	16
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	17
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	18
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	(該当事項はありません)
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	18
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	(マーケット・リスクは算入していません)
(5) 銀行（当連結グループ）が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行（当連結グループ）が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	(該当事項はありません)
(6) 銀行（当連結グループ）の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行（当連結グループ）が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	(該当事項はありません)
(7) 証券化取引に関する会計方針	18
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	12
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	(内部評価方式は使用していません)
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	(該当事項はありません)
8. マーケット・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	
(3) 想定される保有期間および保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テストおよびストレステストの説明	(マーケット・リスクは算入していません)
(5) 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	
(6) 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	
(7) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提および評価の方法	
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	21
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	12
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	
・ 保険によるリスク削減の有無	(先進的計測手法は使用していません)
10. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	19
(2) 重要な会計方針	81,89
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	19
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	19

(注1) 金融庁告示第15号「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年3月23日）

(注2) 金融庁告示第19号「銀行法（昭和56年法律第59号）第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年3月27日）

( 連結・単体の資料を本編の  
以下のページに掲載しています )

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. 控除項目の対象となる会社 (自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで) のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕	
2. 自己資本の構成に関する事項	108	118
3. 自己資本の充実度に関する事項	109	119
4. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	110	120
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	110,111	120,121
(3) 業種別の貸出金償却の額	111	121
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額	112	122
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	112	122
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・ 事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値およびオフ・バランス資産項目のEADの推計値	113	123
・ PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	113	123
・ リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	114	124
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	115	125
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	115	125
5. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	115	125
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	115	125
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	116	126
7. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行 (当連結グループ) がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(2) 銀行 (当連結グループ) が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	116	126
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	116	126
・ 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	116	126
・ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕	
・ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	〔該当事項はありません〕	
(3) 銀行 (当連結グループ) がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(4) 銀行 (当連結グループ) が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
8. マーケット・リスクに関する事項 (内部モデル方式を使用する場合のみ)	〔該当事項はありません〕	
9. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	117	127
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	117	127
11. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	〔単体のみ計測 しています〕	
117	127	
(バーゼルⅡの用語解説)	71	

■連結自己資本比率（国内基準）		（単位：百万円）	
		平成23年度中間期	平成24年度中間期
基本的項目 (Tier I)	資本金	82,329	82,329
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	60,587	60,587
	利益剰余金	238,687	253,766
	自己株式（▲）	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（▲）	6,006	7,116
	その他有価証券の評価差損（▲）	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	52,843	54,202
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	50,000	50,000
	営業権相当額（▲）	—	—
	のれん相当額（▲）	—	—
企業結合または子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産相当額（▲）	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（▲）	—	—	
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（▲）	—	—	
繰延税金資産の控除金額（▲）	—	—	
計 (A)	428,441	443,769	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	50,000	50,000
	ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の(A)に対する割合	11.67%	11.26%
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	35,068	34,598
	一般貸倒引当金(注2)	174	2,958
	適格引当金が期待損失額を上回る額	12,546	12,605
	負債性資本調達手段等	202,500	197,500
控除項目	うち永久劣後債務(注3)	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注4)	202,500	197,500
	計 (B)	250,290	247,661
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	85,000	82,000
	連結の範囲に含まれない金融子会社および金融業務を営む子法人等、保険子法人等、金融業務を営む関連法人等の資本調達手段	1,947	—
	自己資本控除として取り扱う特定貸付債権および株式等エクスポージャーの額	4,010	485
自己資本額	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	106	101
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つI/Oストリップ	536	491
	計 (C)	91,601	83,078
リスク・アセット等	(A) + (B) - (C) (D)	587,130	608,353
	資産（オン・バランス）項目	3,825,707	3,958,215
	オフ・バランス取引等項目	366,687	540,701
	信用リスク・アセットの額(E)	4,192,395	4,498,917
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	253,533	255,923
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額(G)	20,282	20,473
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—
計 ((E) + (F) + (H)) (I)	4,445,928	4,754,840	
連結自己資本比率（国内基準）= (D)/(I)×100%	13.20%	12.79%	
連結基本的項目比率= (A)/(I)×100%	9.63%	9.33%	

(注1) 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第151条第1項に基づき、標準的手法により算出される信用リスク・アセットの額に対応するものとして区分した一般貸倒引当金です。

(注3) 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注4) 自己資本比率告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。



■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）		
	(単位：百万円)	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	583,396	593,201
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	809	23,764
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	321	341
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	115	483
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	372	22,938
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	582,587	569,437
事業法人向けエクスポージャー（注3）	352,647	360,405
ソブリン向けエクスポージャー	5,472	4,762
金融機関等向けエクスポージャー	91,543	90,018
居住用不動産向けエクスポージャー	47,911	45,081
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	6,227	4,393
その他リテール向けエクスポージャー	11,379	10,427
証券化エクスポージャー	2,795	1,618
うち再証券化		28
株式等エクスポージャー	8,168	5,835
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注4）	3,073	2,766
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	59	44
うち、簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	59	44
うち、内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	2,590	2,539
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
控除項目となる株式等エクスポージャー	2,444	485
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	9,463	5,414
購入債権	28,032	23,445
その他資産	18,943	18,034
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	20,282	20,473
粗利益配分手法	20,282	20,473
連結総所要自己資本額（注5）	355,674	380,387

{ マーケット・リスクは }  
算入していません }

- (注1) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。  
 (所要自己資本の額) = (信用リスク・アセットの額) × 8%
- (注2) 基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。  
 (所要自己資本の額) = (スケールリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額) × 8% + (期待損失額) + (自己資本控除額)  
 ※スケールリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです。
- (注3) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。
- (注4) 平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）
- (注5) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。  
 (総所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	中間期末残高	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちOTCデリバティブ	デフォルトしたエクスポージャー(注2)	中間期末残高	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちOTCデリバティブ	デフォルトしたエクスポージャー(注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	10,606,046	8,749,782	1,767,707	88,556	198,007	10,991,533	9,304,254	1,622,411	64,866	197,829
当行のエクスポージャー	10,472,708	8,616,444	1,767,707	88,556	192,680	10,462,184	8,774,906	1,622,411	64,866	190,093
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,360	3,993	—	366	—	4,526	4,243	—	283	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	10,468,347	8,612,450	1,767,707	88,189	192,680	10,457,657	8,770,662	1,622,411	64,583	190,093
地域別										
国内	10,144,529	8,432,450	1,656,149	55,928	192,680	10,156,897	8,578,585	1,535,892	42,420	190,093
国外	323,818	180,000	111,557	32,261	—	300,760	192,077	86,519	22,163	—
業種別										
製造業	602,917	587,232	9,771	5,914	31,748	584,408	574,510	5,902	3,996	29,858
農業、林業	11,060	10,990	—	70	2,135	11,522	11,454	—	68	2,995
漁業	8,998	8,998	—	—	745	12,727	12,727	—	—	889
鉱業、採石業、砂利採取業	6,875	6,815	60	—	714	7,319	7,259	60	—	693
建設業	186,277	182,876	3,109	291	8,262	186,020	183,053	2,787	180	9,190
電気・ガス・熱供給・水道業	96,086	94,750	1,336	—	—	124,093	122,710	1,382	—	2,390
情報通信業	50,543	49,156	1,386	—	898	54,321	52,353	1,967	—	870
運輸業、郵便業	379,423	368,963	5,086	5,373	10,405	404,859	394,754	6,303	3,802	9,931
卸売業、小売業	858,059	828,091	7,655	22,312	43,530	873,449	852,686	6,483	14,279	40,154
金融業、保険業	1,085,741	615,819	418,438	51,483	696	956,285	554,902	363,316	38,066	3,465
不動産業、物品賃貸業	1,187,848	1,158,804	28,411	632	47,650	1,276,253	1,251,030	24,707	515	45,676
その他各種サービス業	918,177	663,097	253,398	1,682	43,111	865,737	665,967	198,026	1,743	41,157
国・地方公共団体	2,175,584	1,136,102	1,039,052	428	—	2,069,642	1,056,237	1,011,473	1,931	—
その他(注3)	2,900,751	2,900,751	—	—	2,782	3,031,015	3,031,015	—	—	2,818
残存期間別(注4)										
1年以下	2,159,881	2,076,449	71,530	11,900	99,382	2,084,535	1,998,701	78,523	7,310	110,326
1年超3年以下	923,918	723,340	171,636	28,941	16,916	1,029,302	797,716	208,994	22,590	7,699
3年超5年以下	1,013,336	780,134	214,578	18,623	7,482	1,004,579	787,005	204,454	13,119	9,910
5年超7年以下	808,918	499,537	293,771	15,610	6,097	830,266	523,380	295,190	11,694	7,061
7年超10年以下	1,675,633	687,321	976,876	11,435	11,577	1,499,070	680,829	811,316	6,924	14,060
10年超	2,550,448	2,509,457	39,313	1,677	50,043	2,683,538	2,656,664	23,930	2,943	40,089
期間の定めのないもの	1,336,210	1,336,210	—	—	1,179	1,326,364	1,326,364	—	—	946
連結子会社等のエクスポージャー	133,338	133,338	—	—	5,327	529,348	529,348	—	—	7,736

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを記載しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成23年度中間期				平成24年度中間期					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	62,160	62,561	—	62,160	62,561	68,025	63,286	—	68,025	63,286
個別貸倒引当金	49,561	53,017	175	49,385	53,017	51,377	60,924	603	50,774	60,924
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	111,722	115,579	175	111,546	115,579	119,402	124,211	603	118,799	124,211

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
当連結グループの個別貸倒引当金	49,561	53,017	175	49,385	53,017	51,377	60,924	603	50,774	60,924
当行の個別貸倒引当金	49,174	52,687	155	49,018	52,687	50,950	59,440	522	50,428	59,440
地域別										
国内	49,174	52,687	155	49,018	52,687	50,950	59,440	522	50,428	59,440
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	7,660	7,925	—	7,660	7,925	5,343	11,255	—	5,343	11,255
農業、林業	121	115	—	121	115	60	1,480	—	60	1,480
漁業	285	277	—	285	277	224	179	—	224	179
鉱業、採石業、砂利採取業	127	127	—	127	127	109	105	—	109	105
建設業	2,453	2,381	—	2,453	2,381	2,109	2,135	7	2,101	2,135
電気・ガス・熱供給・水道業	—	2,489	—	—	2,489	2,448	2,374	—	2,448	2,374
情報通信業	145	141	—	145	141	65	63	—	65	63
運輸業、郵便業	1,283	1,376	—	1,283	1,376	1,479	1,407	76	1,403	1,407
卸売業、小売業	7,342	6,908	—	7,342	6,908	7,103	7,963	3	7,099	7,963
金融業、保険業	32	69	—	32	69	3,375	3,275	—	3,375	3,275
不動産業、物品賃貸業	10,652	10,912	13	10,638	10,912	11,927	11,597	161	11,766	11,597
その他各種サービス業	18,057	18,943	30	18,026	18,943	15,740	16,869	—	15,740	16,869
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1,011	1,017	111	900	1,017	961	732	273	688	732
連結子会社等の個別貸倒引当金	386	330	19	366	330	426	1,483	81	345	1,483

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

業種	平成23年度中間期	平成24年度中間期
当連結グループの貸出金償却の額	3,668	4,914
当行の貸出金償却の額	1,948	2,441
業種別		
製造業	254	330
農業、林業	0	—
漁業	—	92
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	249	236
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	2
運輸業、郵便業	18	82
卸売業、小売業	839	1,088
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	275	197
その他各種サービス業	250	406
国・地方公共団体	—	—
その他	59	4
連結子会社等の貸出金償却の額	1,720	2,472

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。



■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	91	—	1,170	—
10%	—	—	—	—
20%	257	242	8,335	8,096
35%	—	—	97,256	—
50%	—	—	2,494	—
75%	868	—	—	—
100%	9,410	—	259,889	—
150%	220	—	910	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	10,848	242	370,057	8,096

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	38,626	—	11,377	—
	2年半以上	70%	16,384	—	30,037	750
良	2年半未満	70%	14,460	—	21,705	—
	2年半以上	90%	12,654	—	20,070	366
可	—	115%	7,842	—	10,458	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	3,439	—
合計			89,969	—	97,088	1,116

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	1,804	—
	2年半以上	95%	6,810	147	4,172	147
良	2年半未満	95%	7,439	—	490	101
	2年半以上	120%	—	—	—	—
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			14,250	147	6,466	248

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成23年度中間期	平成24年度中間期
上場	300%	—	3
非上場	400%	175	127
合計		175	131

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成23年度中間期 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.10%	44.49%	28.14%	812,146	144,469
格付5～7	正常先	1.02%	41.57%	83.08%	1,575,114	109,378
格付8	要注意先	11.77%	41.14%	177.14%	616,025	12,577
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.59%	(注) ー	188,916	2,676
				合計	3,192,202	269,102

平成24年度中間期 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.11%	42.26%	28.02%	855,857	145,000
格付5～7	正常先	1.02%	41.68%	84.79%	1,766,255	79,243
格付8	要注意先	11.31%	41.20%	174.77%	611,738	10,375
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.95%	(注) ー	181,223	3,470
				合計	3,415,073	238,090

平成23年度中間期 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.37%	2.08%	3,068,658	6,243
格付5～7	正常先	0.87%	44.99%	98.26%	3,556	10
格付8	要注意先	15.58%	45.00%	225.72%	48	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合計	3,072,263	6,254

平成24年度中間期 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.30%	1.97%	2,822,281	6,883
格付5～7	正常先	0.68%	45.00%	87.36%	3,508	ー
格付8	要注意先	15.62%	45.00%	220.33%	16	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合計	2,825,806	6,883

平成23年度中間期 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.05%	38.60%	14.64%	254,134	294,243
格付5～7	正常先	0.30%	45.00%	41.97%	20	ー
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合計	254,154	294,243

平成24年度中間期 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.08%	41.30%	22.59%	231,677	194,254
格付5～7	正常先	0.33%	45.00%	33.37%	162	ー
格付8	要注意先	9.23%	45.00%	196.19%	779	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合計	232,619	194,254

平成23年度中間期 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高	
格付1～4	正常先	0.08%	154.01%	9,808	
格付5～7	正常先	0.96%	273.04%	4,810	
格付8	要注意先	10.75%	479.32%	587	
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) ー	0	
				合計	15,206

平成24年度中間期 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高	
格付1～4	正常先	0.08%	157.49%	9,517	
格付5～7	正常先	1.04%	297.98%	4,271	
格付8	要注意先	10.17%	470.52%	587	
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) ー	0	
				合計	14,376

(注) 基礎的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

(「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額(分母)に乘じる一定の掛目(1.06)のことです)

※事業法人向けエクスポージャーにはスロッシング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成23年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.41%	43.95%	—	26.29%	1,483,642	109,917		
延滞	31.99%	44.58%	—	235.49%	14,337	477		
デフォルト	100.00%	51.35%	48.16%	42.19%	12,435	66		
合計	1.47%	44.01%	—	28.33%	1,510,415	110,461		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	2.85%	75.81%	—	59.14%	24,992	45,618	263,869	17.18%
延滞	43.98%	75.54%	—	211.44%	582	44	2,483	1.50%
デフォルト	100.00%	96.87%	96.14%	9.63%	1,004	0	790	—
合計	4.56%	76.10%	—	59.78%	26,578	45,663	267,143	16.98%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.30%	44.13%	—	44.60%	156,023	936	1,255	67.30%
延滞	57.71%	47.77%	—	116.94%	426	110	—	—
デフォルト	100.00%	48.54%	40.86%	79.45%	4,565	29	3	0.00%
合計	4.28%	44.27%	—	45.82%	161,016	1,075	1,258	67.11%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.07%	0.00%	—	0.00%	23,807	877,236	877,236	100.00%
非延滞	1.20%	47.03%	—	42.48%	35,626	1,188	6,793	11.54%
延滞	27.36%	48.47%	—	116.33%	552	10	6	72.43%
デフォルト	100.00%	65.54%	57.20%	110.45%	994	4	16	0.00%
合計	0.24%	1.94%	—	1.85%	60,980	878,439	884,052	99.31%

平成24年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.37%	40.89%	—	22.39%	1,558,888	144,580		
延滞	30.51%	45.51%	—	239.05%	14,863	521		
デフォルト	100.00%	51.00%	48.03%	39.33%	12,941	114		
合計	1.39%	41.00%	—	24.44%	1,586,692	145,216		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.06%	79.52%	—	27.18%	24,870	88,090	269,658	32.38%
延滞	43.63%	75.59%	—	210.72%	466	9	2,319	—
デフォルト	100.00%	95.32%	94.45%	11.54%	791	3	778	—
合計	1.93%	79.62%	—	27.83%	26,129	88,102	272,756	32.02%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非デフォルト	1.86%	28.80%	—	26.97%	183,845	2,105	4,842	35.93%
デフォルト	100.00%	39.30%	34.10%	68.94%	4,583	1	11	0.00%
合計	4.22%	29.06%	—	27.98%	188,428	2,106	4,853	35.85%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.06%	0.00%	—	0.00%	22,475	904,596	904,596	100.00%
非延滞	1.02%	77.25%	—	65.83%	43,119	1,787	6,967	8.29%
延滞	28.87%	80.00%	—	186.62%	543	35	1	158.24%
デフォルト	100.00%	70.73%	63.35%	97.78%	664	8	0	0.00%
合計	0.19%	3.66%	—	3.21%	66,802	906,428	911,566	99.29%

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、EADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

※リテール・プール管理制度の変更に伴い、平成24年度中間期は、その他リテール向けエクスポージャー（事業性）の区分を変更しています。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成23年度中間期	イ 直前期の損失の実績値 平成24年度中間期	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	120,701	100,575	▲20,126
ソブリン向けエクスポージャー	124	96	▲27
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	7,392	7,586	193
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,109	918	▲190
その他リテール向けエクスポージャー	2,404	1,991	▲412

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。  
 ※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

債権売却損の減少により、平成24年度中間期は平成23年度中間期と比較して、損失実績額が大幅に減少しました。

〈ソブリン向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成24年度中間期は平成23年度中間期と比較して、損失実績額が減少しました。

〈金融機関等向け〉〈株式等 (PD/LGD方式適用)〉

平成23年度中間期、平成24年度中間期とも損失の実績はございません。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成24年度中間期は平成23年度中間期と比較して、損失実績額が大幅に増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成24年度中間期は平成23年度中間期と比較して、損失実績額が大幅に減少しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成24年度中間期は平成23年度中間期と比較して、損失実績額が大幅に減少しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

資産区分	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (22/9時点)	イ 実績値 (22/10~23/9)	アーイ 差額	ア 推計値 (23/9時点)	イ 実績値 (23/10~24/9)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	128,597	128,490	107	121,235	119,391	1,844
ソブリン向けエクスポージャー	164	124	40	59	96	▲36
金融機関等向けエクスポージャー	122	—	122	119	—	119
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	133	—	133	106	—	106
居住用不動産向けエクスポージャー	11,769	7,996	3,772	11,175	8,100	3,074
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,245	1,388	2,856	4,484	1,210	3,273
その他リテール向けエクスポージャー	4,262	2,533	1,729	4,048	2,179	1,868

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。  
 ※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1,038,768	884,041	830,307	—	1,093,908	930,137	745,762	—
基礎的的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,038,768	884,041	830,307	—	1,093,908	930,137	745,762	—
事業法人向けエクスポージャー	22,296	884,041	261,631	—	93,474	928,011	248,062	—
ソブリン向けエクスポージャー	6	—	490,232	—	6	2,125	380,016	—
金融機関等向けエクスポージャー	115,422	—	2,925	—	73,356	—	29,175	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,321	—	—	—	1,093	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	2,446	—	—	—	5,180	—
その他リテール向けエクスポージャー	901,043	—	71,749	—	927,071	—	82,234	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額しています。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことであります。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等を担保とする場合があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	29,574	18,400
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	88,556	64,866
派生商品取引	88,556	64,866
外国為替関連取引	69,607	46,126
金利関連取引	18,948	18,739
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	343	260
自行預金	343	260
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	88,212	64,606
派生商品取引	88,212	64,606
外国為替関連取引	69,475	46,014
金利関連取引	18,737	18,591
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。  
 (注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。  
 たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛け目は1.0%です。  
 与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当連結グループが投資家である証券化エクスポージャー (単位：百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	88,016		52,601	
うち再証券化エクスポージャー			1,250	
(1) 主な原資産の種類別	88,016		52,601	
リース料	147		—	
クレジット	1,330		183	
不動産ノンリコースローン	44,142		13,321	
アパートローン	11,431		8,714	
住宅ローン	27,195		22,857	
うち再証券化			1,250	
中小企業貸付	1,328		301	
商業用不動産	220		5,016	
手形債権	(注) —		(注) —	
その他	2,219		2,209	
(2) リスク・ウェイトの区分	88,016	2,259	52,601	1,126
7%	39,028	231	28,909	171
8%	2,209	14	2,209	14
12%	1,984	20	1,537	15
15%	164	2	136	1
20%	4,887	82	5,651	95
うち再証券化			414	7
25%	8,418	178	—	—
30%			836	21
うち再証券化			836	21
35%	15,228	451	5,794	171
50%	334	14	—	—
75%	12,095	769	6,674	424
100%	2,812	238	354	30
250%	356	75	—	—
425%	497	179	497	179
自己資本控除した証券化エクスポージャー	536		491	
主な原資産の種類別				
信用リスクポートフォリオ	35		35	
不動産ノンリコースローン	366		323	
その他	135		132	

※オフ・バランス取引はありません。  
 (注) 連結では証券化エクスポージャーではなく、購入債権として取扱っているため、単体で計上されている残高が計上されていません。



■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項 (単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
中間連結貸借対照表計上額	77,670	73,972
上場している株式等エクスポージャー	67,218	65,395
非上場の株式等エクスポージャー	10,452	8,576
時価額	77,670	73,972
上場している株式等エクスポージャー	67,218	65,395
非上場の株式等エクスポージャー	10,452	8,576
売却および償却に伴う損益の額	▲1,019	2,742
評価損益の額	21,700	23,855
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない額	21,700	23,855
中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注1）	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	77,670	73,972
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注2）	60,949	58,343
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	175	131
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	175	131
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	16,545	15,496
自己資本控除した株式等エクスポージャー	733	728

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。  
 (注1) 国際統一基準適用行は、その他有価証券について中間連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。  
 (注2) 平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。(平成26年6月30日までの経過措置)

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。 (単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	16,676	15,748
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	16,676	15,748
オン・バランス資産項目	9,670	10,037
オフ・バランス資産項目	7,005	5,711
信用リスク・アセットの額の算出方式別	16,676	15,748
ルック・スルー方式（注1）	—	—
修正単純過半数方式（注2）	11,394	13,543
マンドート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	—	1,755
簡便方式（リスク・ウェイト：1,250%）（注6）	5,281	449

(注1) ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。  
 (注2) ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。  
 (注3) ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。  
 (注4) 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。  
 (注5) ファンド内に証券化商品（メザン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。  
 (注6) ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■単体自己資本比率（国内基準）		(単位：百万円)	
		平成23年度中間期	平成24年度中間期
基本的項目 (Tier I)	資本金	82,329	82,329
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	60,479	60,479
	その他資本剰余金	1	1
	利益準備金	46,520	46,520
	その他利益剰余金	186,083	197,141
	優先出資証券	50,000	50,000
	自己株式 (▲)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (▲)	6,006	7,116
	その他有価証券の評価差損 (▲)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額 (▲)	—	—
	のれん相当額 (▲)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (▲)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (▲)	—	—
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 (▲)	—	—	
繰延税金資産の控除金額 (▲)	—	—	
計 (A)	419,407	429,356	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	50,000	50,000
	ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の (A) に対する割合	11.92%	11.64%
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	35,068	34,598
	一般貸倒引当金 (注2)	—	—
	適格引当金が期待損失額を上回る額	8,701	10,096
控除項目	負債性資本調達手段等	202,500	197,500
	うち永久劣後債務 (注3)	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株 (注4)	202,500	197,500
	計 (B)	246,269	242,194
自己資本額	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	85,000	82,000
	自己資本控除として取り扱う特定貸付債権および株式等エクスポージャーの額	4,010	485
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	182	140
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つI/Oストリップス	536	491
計 (C)	89,730	83,116	
自己資本額 (A) + (B) - (C)	575,947	588,434	
リスク・アセット等	資産 (オン・バランス) 項目	3,819,736	3,952,061
	オフ・バランス取引等項目	342,029	231,506
	信用リスク・アセットの額 (E)	4,161,765	4,183,568
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	233,757	230,254
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	18,700	18,420
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—
計 ((E) + (F) + (H))	4,395,522	4,413,822	
単体自己資本比率 (国内基準) = (D) / (I) × 100%	13.10%	13.33%	
単体基本的項目比率 = (A) / (I) × 100%	9.54%	9.72%	

(注1) 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第151条第1項に基づき、標準的手法により算出される信用リスク・アセットの額に対応するものとして区分した一般貸倒引当金です。

(注3) 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注4) 自己資本比率告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）		
	(単位：百万円)	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	559,666	551,913
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	321	341
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	321	341
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	559,344	551,572
事業法人向けエクスポージャー（注3）	352,459	360,349
ソブリン向けエクスポージャー	5,472	4,762
金融機関等向けエクスポージャー	91,531	90,005
居住用不動産向けエクスポージャー	43,720	40,742
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,350	3,704
その他リテール向けエクスポージャー	10,986	10,118
証券化エクスポージャー	2,812	1,632
うち再証券化		28
株式等エクスポージャー	6,868	6,975
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注4）	3,190	2,787
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	57	48
うち、簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	57	48
うち、内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	3,123	3,654
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
控除項目となる株式等エクスポージャー	497	485
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	9,463	5,414
購入債権	11,978	10,071
その他資産	18,702	17,794
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	18,700	18,420
粗利益配分手法	18,700	18,420
単体総所要自己資本額（注5）	351,641	353,105

{ マーケット・リスクは }  
算入していません

- (注1) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。  
 (所要自己資本の額) = (信用リスク・アセットの額) × 8%
- (注2) 基礎的的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。  
 (所要自己資本の額) = (スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額) × 8% + (期待損失額) + (自己資本控除額)  
 ※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです。
- (注3) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。
- (注4) 平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）
- (注5) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。  
 (総所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	中間期末残高	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちOTCデリバティブ	デフォルトしたエクスポージャー(注2)	中間期末残高	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちOTCデリバティブ	デフォルトしたエクスポージャー(注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	10,480,059	8,623,795	1,767,707	88,556	192,680	10,474,208	8,786,930	1,622,411	64,866	190,093
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,360	3,993	—	366	—	4,526	4,243	—	283	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	10,475,699	8,619,802	1,767,707	88,189	192,680	10,469,681	8,782,687	1,622,411	64,583	190,093
地域別										
国内	10,151,880	8,439,802	1,656,149	55,928	192,680	10,168,921	8,590,609	1,535,892	42,420	190,093
国外	323,818	180,000	111,557	32,261	—	300,760	192,077	86,519	22,163	—
業種別										
製造業	602,917	587,232	9,771	5,914	31,748	584,408	574,510	5,902	3,996	29,858
農業、林業	11,060	10,990	—	70	2,135	11,522	11,454	—	68	2,995
漁業	8,998	8,998	—	—	745	12,727	12,727	—	—	889
鉱業、採石業、砂利採取業	6,875	6,815	60	—	714	7,319	7,259	60	—	693
建設業	186,277	182,876	3,109	291	8,262	186,020	183,053	2,787	180	9,190
電気・ガス・熱供給・水道業	96,086	94,750	1,336	—	—	124,093	122,710	1,382	—	2,390
情報通信業	50,543	49,156	1,386	—	898	54,321	52,353	1,967	—	870
運輸業、郵便業	379,423	368,963	5,086	5,373	10,405	404,859	394,754	6,303	3,802	9,931
卸売業、小売業	858,059	828,091	7,655	22,312	43,530	873,449	852,686	6,483	14,279	40,154
金融業、保険業	1,092,046	622,124	418,438	51,483	696	967,251	565,868	363,316	38,066	3,465
不動産業、物品賃貸業	1,187,848	1,158,804	28,411	632	47,650	1,276,253	1,251,030	24,707	515	45,676
その他各種サービス業	919,063	663,983	253,398	1,682	43,111	866,623	666,853	198,026	1,743	41,157
国・地方公共団体	2,175,584	1,136,102	1,039,052	428	—	2,069,642	1,056,237	1,011,473	1,931	—
その他(注3)	2,900,912	2,900,912	—	—	2,782	3,031,187	3,031,187	—	—	2,818
残存期間別(注4)										
1年以下	2,162,791	2,079,359	71,530	11,900	99,382	2,088,087	2,002,253	78,523	7,310	110,326
1年超3年以下	924,072	723,495	171,636	28,941	16,916	1,029,458	797,872	208,994	22,590	7,699
3年超5年以下	1,013,652	780,450	214,578	18,623	7,482	1,004,785	787,210	204,454	13,119	9,910
5年超7年以下	808,954	499,572	293,771	15,610	6,097	830,481	523,595	295,190	11,694	7,061
7年超10年以下	1,675,850	687,538	976,876	11,435	11,577	1,499,249	681,008	811,316	6,924	14,060
10年超	2,550,448	2,509,457	39,313	1,677	50,043	2,683,538	2,656,664	23,930	2,943	40,089
期間の定めのないもの	1,339,928	1,339,928	—	—	1,179	1,334,080	1,334,080	—	—	946

(注1) 「貸出金等」には貸出金に加え、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを記載しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	53,981	54,135	—	53,981	54,135	56,540	51,861	—	56,540	51,861
個別貸倒引当金	49,174	52,687	155	49,018	52,687	50,950	59,440	522	50,428	59,440
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	103,156	106,823	155	103,000	106,823	107,491	111,302	522	106,968	111,302

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額 （単位：百万円）

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
個別貸倒引当金	49,174	52,687	155	49,018	52,687	50,950	59,440	522	50,428	59,440
地域別										
国内	49,174	52,687	155	49,018	52,687	50,950	59,440	522	50,428	59,440
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	7,660	7,925	—	7,660	7,925	5,343	11,255	—	5,343	11,255
農業、林業	121	115	—	121	115	60	1,480	—	60	1,480
漁業	285	277	—	285	277	224	179	—	224	179
鉱業、採石業、砂利採取業	127	127	—	127	127	109	105	—	109	105
建設業	2,453	2,381	—	2,453	2,381	2,109	2,135	7	2,101	2,135
電気・ガス・熱供給・水道業	—	2,489	—	—	2,489	2,448	2,374	—	2,448	2,374
情報通信業	145	141	—	145	141	65	63	—	65	63
運輸業、郵便業	1,283	1,376	—	1,283	1,376	1,479	1,407	76	1,403	1,407
卸売業、小売業	7,342	6,908	—	7,342	6,908	7,103	7,963	3	7,099	7,963
金融業、保険業	32	69	—	32	69	3,375	3,275	—	3,375	3,275
不動産業、物品賃貸業	10,652	10,912	13	10,638	10,912	11,927	11,597	161	11,766	11,597
その他各種サービス業	18,057	18,943	30	18,026	18,943	15,740	16,869	—	15,740	16,869
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1,011	1,017	111	900	1,017	961	732	273	688	732

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

■業種別の貸出金償却の額 （単位：百万円）

業種	平成23年度中間期	平成24年度中間期
製造業	254	330
農業、林業	0	—
漁業	—	92
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	249	236
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	2
運輸業、郵便業	18	82
卸売業、小売業	839	1,088
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	275	197
その他各種サービス業	250	406
国・地方公共団体	—	—
その他	59	4
合計	1,948	2,441

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。



■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	4,016	—	4,266	—
150%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	4,016	—	4,266	—

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	38,626	—	11,377	—
	2年半以上	70%	16,384	—	30,037	750
良	2年半未満	70%	14,460	—	21,705	—
	2年半以上	90%	12,654	—	20,070	366
可	—	115%	7,842	—	10,458	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	3,439	—
合計			89,969	—	97,088	1,116

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	1,804	—
	2年半以上	95%	6,810	147	4,172	147
良	2年半未満	95%	7,439	—	490	101
	2年半以上	120%	—	—	—	—
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			14,250	147	6,466	248

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成23年度中間期	平成24年度中間期
上場	300%	—	—
非上場	400%	169	142
合計		169	142

## ■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成23年度中間期 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.10%	44.49%	28.14%	812,146	144,469
格付5～7	正常先	1.02%	41.57%	83.08%	1,575,114	109,378
格付8	要注意先	11.77%	41.14%	177.14%	616,025	12,577
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.59%	(注) ー	188,475	2,676
				合 計	3,191,761	269,102

平成24年度中間期 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.11%	42.26%	28.02%	855,857	145,000
格付5～7	正常先	1.02%	41.68%	84.79%	1,766,255	79,243
格付8	要注意先	11.31%	41.20%	174.77%	611,338	10,375
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.95%	(注) ー	181,091	3,470
				合 計	3,414,942	238,090

平成23年度中間期 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.37%	2.08%	3,068,658	6,243
格付5～7	正常先	0.87%	44.99%	98.26%	3,556	10
格付8	要注意先	15.58%	45.00%	225.72%	48	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	3,072,263	6,254

平成24年度中間期 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.30%	1.97%	2,822,281	6,883
格付5～7	正常先	0.68%	45.00%	87.36%	3,508	ー
格付8	要注意先	15.62%	45.00%	220.33%	16	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	2,825,806	6,883

平成23年度中間期 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.05%	38.59%	14.64%	253,113	294,243
格付5～7	正常先	ー	ー	ー	ー	ー
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	253,113	294,243

平成24年度中間期 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.08%	41.29%	22.61%	230,649	194,254
格付5～7	正常先	0.28%	45.00%	29.02%	141	ー
格付8	要注意先	9.23%	45.00%	196.19%	779	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	231,570	194,254

平成23年度中間期 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高	
					格付1～4
格付5～7	正常先	0.91%	266.63%	5,655	
格付8	要注意先	10.27%	473.60%	1,387	
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) ー	0	
				合 計	16,851

平成24年度中間期 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高	
					格付1～4
格付5～7	正常先	0.88%	263.55%	9,931	
格付8	要注意先	10.17%	470.52%	587	
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) ー	0	
				合 計	20,036

(注) 基礎的的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケール・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

(「スケール・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額(分母)に乘じる一定の掛目(1.06)のことです)

※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成23年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.42%	43.58%	—	26.76%	1,483,642			
延滞	32.41%	44.33%	—	233.27%	14,337			
デフォルト	100.00%	44.23%	41.00%	42.84%	9,665			
合計	1.37%	43.59%	—	28.83%	1,507,645			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	2.85%	75.78%	—	59.23%	24,992	45,344	263,869	17.18%
延滞	44.06%	75.44%	—	211.06%	582	37	2,483	1.50%
デフォルト	100.00%	77.91%	72.80%	67.75%	142	—	790	—
合計	3.41%	75.78%	—	60.57%	25,716	45,382	267,143	16.98%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.30%	44.13%	—	44.60%	156,023	936	1,255	67.30%
延滞	54.28%	38.99%	—	103.63%	426	—	—	—
デフォルト	100.00%	48.54%	40.86%	79.45%	4,565	29	3	0.00%
合計	4.24%	44.24%	—	45.74%	161,016	965	1,258	67.11%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.07%	0.00%	—	0.00%	23,807	877,236	877,236	100.00%
非延滞	1.20%	46.85%	—	42.27%	35,626	784	6,793	11.54%
延滞	27.25%	48.37%	—	116.12%	552	4	6	72.43%
デフォルト	100.00%	51.78%	45.22%	86.93%	710	—	16	0.00%
合計	0.21%	1.88%	—	1.77%	60,696	878,024	884,052	99.31%

平成24年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.38%	40.83%	—	22.83%	1,558,888			
延滞	30.73%	45.49%	—	238.54%	14,863			
デフォルト	100.00%	45.24%	42.03%	42.51%	10,328			
合計	1.32%	40.90%	—	24.98%	1,584,079			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.06%	79.52%	—	27.12%	24,870	87,340	269,658	32.38%
延滞	43.93%	75.56%	—	210.42%	466	—	2,319	—
デフォルト	100.00%	74.10%	69.24%	64.45%	139	—	778	—
合計	1.36%	79.50%	—	27.92%	25,476	87,340	272,756	32.02%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非デフォルト	1.84%	28.78%	—	26.89%	183,845	2,002	4,842	35.93%
デフォルト	100.00%	39.30%	34.10%	68.94%	4,583	1	11	0.00%
合計	4.21%	29.03%	—	27.90%	188,428	2,003	4,853	35.85%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.06%	0.00%	—	0.00%	22,475	904,596	904,596	100.00%
非延滞	1.02%	77.12%	—	65.47%	43,119	577	6,967	8.29%
延滞	29.04%	79.91%	—	186.36%	543	3	1	158.24%
デフォルト	100.00%	60.46%	52.86%	100.60%	492	—	0	0.00%
合計	0.17%	3.54%	—	3.09%	66,630	905,177	911,566	99.29%

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。  
 ※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。  
 （「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乗じる一定の掛目（1.06）のことです）  
 ※購入債権は含んでいません。  
 ※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。  
 また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、EADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。  
 ※リテール・プール管理制度の変更に伴い、平成24年度中間期は、その他リテール向けエクスポージャー（事業性）の区分を変更しています。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

（単位：百万円）

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成23年度中間期	イ 直前期の損失の実績値 平成24年度中間期	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	120,553	100,531	▲20,022
ソブリン向けエクスポージャー	124	96	▲27
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	7,392	7,580	188
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,102	912	▲189
その他リテール向けエクスポージャー	2,398	1,986	▲412

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。  
※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

債権売却損の減少により、平成24年度中間期は平成23年度中間期と比較して、損失実績額が大幅に減少しました。

〈ソブリン向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成24年度中間期は平成23年度中間期と比較して、損失実績額が減少しました。

〈金融機関等向け〉（株式等（PD/LGD方式適用））

平成23年度中間期、平成24年度中間期とも損失の実績はございません。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成24年度中間期は平成23年度中間期と比較して、損失実績額が大幅に増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成24年度中間期は平成23年度中間期と比較して、損失実績額が大幅に減少しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成24年度中間期は平成23年度中間期と比較して、損失実績額が大幅に減少しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

（単位：百万円）

資産区分	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (22/9時点)	イ 実績値 (22/10~23/9)	アイ 差額	ア 推計値 (23/9時点)	イ 実績値 (23/10~24/9)	アイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	128,332	128,342	▲10	120,631	119,347	1,284
ソブリン向けエクスポージャー	164	124	40	59	96	▲36
金融機関等向けエクスポージャー	122	—	122	119	—	119
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	214	—	214	182	—	182
居住用不動産向けエクスポージャー	11,768	7,996	3,772	11,174	8,094	3,080
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,237	1,382	2,855	4,477	1,204	3,273
その他リテール向けエクスポージャー	4,258	2,527	1,731	4,044	2,174	1,869

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1,038,768	883,405	830,307	—	1,093,908	929,666	745,762	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,038,768	883,405	830,307	—	1,093,908	929,666	745,762	—
事業法人向けエクスポージャー	22,296	883,405	261,631	—	93,474	927,541	248,062	—
ソブリン向けエクスポージャー	6	—	490,232	—	6	2,125	380,016	—
金融機関等向けエクスポージャー	115,422	—	2,925	—	73,356	—	29,175	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,321	—	—	—	1,093	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	2,446	—	—	—	5,180	—
その他リテール向けエクスポージャー	901,043	—	71,749	—	927,071	—	82,234	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額しています。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことであります。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等を担保とする場合があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	29,574	18,400
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	88,556	64,866
派生商品取引	88,556	64,866
外国為替関連取引	69,607	46,126
金利関連取引	18,948	18,739
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	343	260
自行預金	343	260
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	88,212	64,606
派生商品取引	88,212	64,606
外国為替関連取引	69,475	46,014
金利関連取引	18,737	18,591
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。  
 (注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。  
 たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛け目は1.0%です。  
 与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー (単位：百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	90,753		55,005	
うち再証券化エクスポージャー			1,250	
(1) 主な原資産の種類別	90,753		55,005	
リース料	147		—	
クレジット	1,330		183	
不動産ノンリコースローン	44,142		13,321	
アパートローン	11,431		8,714	
住宅ローン	27,195		22,857	
うち再証券化			1,250	
中小企業貸付	1,328		301	
商業用不動産	220		5,016	
手形債権	2,737		2,403	
その他	2,219		2,209	
(2) リスク・ウェイトの区分	90,753	2,275	55,005	1,141
7%	41,765	247	31,312	185
8%	2,209	14	2,209	14
12%	1,984	20	1,537	15
15%	164	2	136	1
20%	4,887	82	5,651	95
うち再証券化			414	7
25%	8,418	178	—	—
30%			836	21
うち再証券化			836	21
35%	15,228	451	5,794	171
50%	334	14	—	—
75%	12,095	769	6,674	424
100%	2,812	238	354	30
250%	356	75	—	—
425%	497	179	497	179
自己資本控除した証券化エクスポージャー	536		491	
主な原資産の種類別				
信用リスクポートフォリオ	35		35	
不動産ノンリコースローン	366		323	
その他	135		132	

※オフ・バランス取引はありません。



## ■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項 （単位：百万円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
中間貸借対照表計上額	80,672	79,827
上場している株式等エクスポージャー	66,870	64,912
非上場の株式等エクスポージャー	13,801	14,915
時価額	80,672	79,827
上場している株式等エクスポージャー	66,870	64,912
非上場の株式等エクスポージャー	13,801	14,915
売却および償却に伴う損益の額	▲1,019	2,762
評価損益の額	21,739	23,832
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない額	21,739	23,832
中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注1）	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	80,672	79,827
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注2）	62,312	58,527
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	170	143
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	170	143
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	18,189	21,156
自己資本控除した株式等エクスポージャー	733	728

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。  
 (注1) 国際統一基準適用行は、その他有価証券について中間貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。  
 (注2) 平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）

## ■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。 （単位：百万円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	16,676	15,748
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	16,676	15,748
オン・バランス資産項目	9,670	10,037
オフ・バランス資産項目	7,005	5,711
信用リスク・アセットの額の算出方式別	16,676	15,748
ルック・スルー方式（注1）	—	—
修正単純過半数方式（注2）	11,394	13,543
マンデート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	—	1,755
簡便方式（リスク・ウェイト：1,250%）（注6）	5,281	449

(注1) ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。  
 (注2) ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。  
 (注3) ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。  
 (注4) 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。  
 (注5) ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。  
 (注6) ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

## ■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
10BPV	▲3,673	▲2,419
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	▲24,473	▲18,235

※連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は当行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています。  
 なお、コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。